

令和 6 年度
自主防災組織等活性化推進事業
事 例 集

令和 7 年 3 月
総務省消防庁地域防災室

【はじめに】

近年、災害が多発化、激甚化している中、地域の安全・安心を十分に確保していくためには、常備消防や消防団のみならず、自主防災組織、女性防火クラブ及び少年消防クラブ（以下「自主防災組織等」という。）の活性化が不可欠となっている。また、自主防災組織等の活性化は、幼少期から若年層に防災意識が醸成され、未来の消防団の担い手育成に繋がるなど、地域防災力の充実強化のための副次的な効果も期待される。

そこで、令和5年度から、自主防災組織等を活性化するための取組を全国の地方公共団体から募集し、その取組の推進を国費により支援する「自主防災組織等活性化推進事業」を実施する。本事例集は、自主防災組織等活性化事業としての地方公共団体の取組をとりまとめ、紹介するものである。

目次

【委託団体及び事業名（42 事業）】

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
1	北海道厚真町	コミュニティタイムライン推進事業	・町内自治会において、住民ワークショップを開催し、結果を踏まえたコミュニティ内の防災行動を示したコミュニティタイムラインを作成する。 ・コミュニティタイムラインの専門家による講演会やワークショップでの助言をいただくことで、地域に即したコミュニティタイムラインの作成を目指す。	1
2	北海道室蘭市	自主防災組織等地域防災力強化事業	・自主防災組織の成熟度にあわせた防災訓練等の実施や防災知識習得のための講義等を実施する。 ・全市民対象のイベント等を通して、幅広い世代への防災意識の浸透を図る。 ・次世代の防災リーダーの育成ため、小学生を対象とした体験型防災教育を実施する。	2
3	岩手県	地域防災力活性化推進事業	・防災人材を活用し、各自主防災組織の組織化・活性化に係る課題解決に向けた支援を行う。 ・防災士の資格を取得した者に対して、新たな知識の定着、地域における実践的な活動の習得を目的とした「防災士スキルアップ研修会」を実施する。 ・地域や自主防災組織等の要望や実情に応じたきめ細かな支援を行うことができるよう、地域防災サポーターの専門性の向上及び最新の防災知識の習得を図る研修会を実施する。	3
4	宮城県	令和6年度ネクスト防災リーダー養成事業	・県、市町村、自主防災組織が主体となって中学生を対象にした防災講座を実施する。	4
5	山形県飯豊町	自主防災組織による個別避難計画実効性の確保モデル事業	・令和4年8月の豪雨災害の経験から、災害発生時の避難行動要支援者の避難を含め、地域防災の在り方についての重要性を再認識したことにより、より実効的な個別避難計画を作成する。 ・実効性の確保された個別避難計画を作成するため、担い手確保の研修会と個別避難計画作成の研修会を実施する。	5
6	福島県	地域防災サポーター活用事業	・地域の防災士を地域防災サポーターに任命し、地域の自主防災組織が行う各種訓練への指導や地区防災計画作成の支援を行う。	6
7	福島県	地区防災計画作成促進事業	・地域防災サポーター事業を利用し、地元の防災士が自主防災組織活動に参画し、地区防災計画策定を支援する。 ・地区防災計画策定支援のための研修会を実施する。	7

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
8	栃木県壬生町	自主防災組織、防災士による出前事業	・町内小中学校において、自主防災組織による防災に関する講話や訓練、体験授業等を実施し、防災啓発と地域内での関係性構築を図る。	8
9	群馬県富岡市	令和6年度地域防災力強化事業	・各地区で実施する防災訓練（避難訓練）の事前会議から市担当職員も参加し、助言等を行う。また、より効果的な訓練にするために、防災士会による研修会を開催する。	9
10	群馬県安中市	雨天を想定した女性防火クラブの軽可搬ポンプ操法訓練	・安中市女性防火クラブが参加し、雨天時の火災発生を想定して、雨具着用での軽可搬ポンプ操法訓練を実施する。	10
11	埼玉県川口市	令和6年度川口市総合防災訓練	・「自助・共助・公助」の理念のもと、市と各防災関係機関及び地域住民が相互に連携した総合防災訓練を実施する。	11
12	埼玉県春日部市	自主防災組織等の活性化及び市民の防災行動啓発に関する業務	・地域の特性に合わせた「自主防災組織の防災行動指針」及び「防災行動啓発プログラム」を開発・普及し、自主防災組織等の活性化と地域住民の防災意識の向上を図る。	12
13	埼玉県坂戸市	令和6年度坂戸市民総合防災訓練	・自主防災組織、避難所となる学校の教職員、児童、保護者、ボランティア学生、消防組合、警察等関係機関と共に、避難所開設訓練や初期消火訓練等複合的な防災訓練を実施する。	13
14	埼玉県幸手市	令和6年度避難所開設訓練業務委託	・自主防災組織等の地域住民が主体となり、実効性のある避難所立ち上げ訓練を実施し、避難所開設に関するノウハウを学び、避難所開設に対する防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図る。	14
15	埼玉県松伏町	男女共同参画の視点に立った避難所開設訓練事業	・自主防災組織や自治会等の地域住民及び女性消防団員が主体となり、男女共同参画の視点に立った避難所開設訓練及び運営訓練を実施する。	15
16	東京都東村山市	令和6年度地域との連携促進に伴う避難所運営研修事業	・市、学校、地域住民が一体となり、女性や要配慮者が安心して生活することができる避難所を実現するための仕組みづくりを行う。	16
17	東京都多摩市	自主防災組織・防災連絡協議会設立等支援業務委託事業	・モデル地区において、防災連絡協議会を設立し、地区内の中学校と合同で防災訓練を実施する。 ・自主防災組織向けの映像を制作・配布する。	17
18	東京都稲城市	動画教材の活用で地域住民の防災行動を啓発する事業	・防災まちづくり検討会を設置し、地域住民の共助の知識と防災行動啓発のための動画教材及び自主防災組織の役割を周知するポスターを制作する。	18

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
19	岐阜県関市	自主防災組織・防災士・事業所と連携した共助推進事業	・災害避難カード事業や防災フェアなど、防災士や事業所等と連携した取組により自主防災組織の活性化を図り、新たな防災活動の担い手の発掘と育成を推進する。	19
20	愛知県豊橋市	避難所におけるペット同行避難対策事業	・避難所（全 52 箇所）にペット避難用資器材を整備し、ペット同行避難訓練を実施。訓練後には、避難所利用計画の見直しを行う。 ・ペット防災についての講演会を実施する。	20
21	愛知県豊橋市	自主防災組織等と連携した住宅密集地火災に対する取り組み	・地域の防災意識を高めることで自主防災組織の活性化を促すことを目的に、住宅密集地域における火災を想定し、地域住民、自主防災組織、消防団、消防本部が連携した訓練を実施する。	21
22	愛知県豊明市	自主防災組織主体で作成する個別避難計画のひな形等作成事業	・豊明モデルの個別避難計画のひな形及びマニュアルを作成する。 ・避難行動要支援者に関する災害時の支援方法と対象の管理を明確化し、自主防災組織及び市民全体の防災意識の向上を図る。	22
23	京都府京都市	地域の災害時初動活動能力の向上	・令和 6 年能登半島地震での教訓を踏まえ、発災時に必要となる初期消火等の初動活動能力の向上を狙った自主防災会等で行う訓練への支援を充実することにより、地域の防災・減災対策の強化を図る。	23
24	大阪府豊中市	自主防災組織と地域の連携強化事業	・市内 3 地域をモデル自主防災組織として選定し、防災訓練の実行委員会を立ち上げ、消火訓練資機材を活用した一斉防災訓練を実施する。	24
25	兵庫県西宮市	地域における避難所運営訓練	・災害時に地域の避難所になりうる小学校等の施設を利用し、避難所運営訓練を実施する。 ・訓練を踏まえた防災計画を作成し、地域住民へ配布する。	25
26	和歌山県和歌山市	動画で見て、実践で覚える、消防団と自主防災会による救助講習会	・市内の各地区防災会に配備している簡易救助資機材や消防団が保有する救助資機材の取扱方法を動画撮影・編集し、Y o u T u b e に掲載する。 ・その動画を防災訓練等に参加する市民の方に視聴してもらった後、消防団員と協力して同資機材を使った訓練を実践し、地域防災力の向上を図る。	26
27	和歌山県海南市	災害時の実効性のある活動を目指した「行動マニュアル」づくり	・各自主防災組織等の地域住民が災害時により実効性のある活動ができるよう、行動マニュアルを作成した上で、訓練等を通じた検証・共有を図る。	27
28	和歌山県串本町	自主防災組織による避難所運営スキルアップ訓練	・発災に備えた訓練を自主防災組織が主となり実施し、発電機の動作方法や段ボールベッドの組み立て方などを学び、避難所運営のスキルアップ及び地域コミュニティの強化を図る。	28

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
29	鳥取県	鳥取県子どもの地域防災活動体験支援事業	・民間団体・企業等が協力し、自主防災組織等と連携した子ども向け防災啓発イベントを開催する。 ・自主防災組織や消防団等の多様な主体が連携して実施する少年消防クラブの育成・連携（結成・活動活性化等）に係る支援を行う。	29
30	広島県福山市	自主防災組織スキルアップ事業	・自主防災組織の役員等を対象に、地域の災害リスクに応じた防災対策を学ぶ、実践的なスキルアップ研修を実施する。	30
31	広島県府中町	将来の防災リーダー育成プロジェクト～府中町年少少女消防クラブの防火・防災力の向上、安全な活動のための推進事業～	・将来の自主防災組織等の活性化に向けての人材の育成を図ることを目的に、クラブ員等の知識向上のため外来講師を招いた研修を実施する。 ・安全性の高い活動服を整備した上で、年間を通じて、ホース延長訓練、放水訓練、ロープ訓練、規律訓練を実施する。	31
32	山口県田布施町	田布施町自主防災組織連絡協議会活性化推進事業	・町内5地域の自主防災会の代表が集う自主防災組織連絡協議会を設立し、情報交換等を実施する。 ・防災関係機関と連携して「田布施ぼうさいフェスタ」を開催し、防災啓発等を実施する。 ・沿岸2地域で地震・津波を想定した「地域連携避難訓練」を実施する。 ・避難行動要支援者の個別避難計画策定を推進するため、公式LINEの普及促進を行う。	32
33	徳島県	共助の「わ」！地域防災を支える人づくり事業	・南海トラフ巨大地震等が危惧される本県において、「共助」による支援活動が不可欠であることから、防災に携わる人材の確保、活動及び関係者のつながりを強化する。	33
34	愛媛県松山市	避難所開設・初動対応訓練プログラム作成・実施事業	・避難所開設・初動対応の訓練プログラムを作成し、自主防災組織、防災士、大学等と連携した訓練を実施し、大規模地震発生時に共助と公助の力で迅速な避難所開設を目指す。	34
35	愛媛県宇和島市	『防念会やろう。』～いのちを守る取り組み～事業	・大規模災害に備え、住民同士の「顔の見える関係づくり」を構築し、地域防災力強化を図るため、自主防災組織と女性消防団員や各地域団体が連携した避難所開設・運営訓練、炊き出し訓練や小・中学校に対する防災学習を実施する。	35
36	愛媛県西予市	西予市防災訓練事業	・地域防災力の向上を図るため、市と自主防災組織等の共催による防災避難訓練を市内の2地区（狩江地区、土居地区）で実施する。	36

No.	委託団体名	事業名	事業概要	ページ数
37	高知県中土佐町	中土佐町防災テーマパーク事業	・「防災テーマパーク宣言」として、「日常の中で楽しみながら防災を学ぶ」ことを今後の防災啓発の方針に掲げており、これまで防災学習や避難訓練、防災講演などに触れることの無かった住民が、改めて防災に興味を持てるような中土佐防災フェスタを実施する。	37
38	福岡県八女地区消防組合	命の授業 ～少年防災クラブの充実強化事業～	・少年消防クラブの充実強化・募集のため、消防団・防災士会・小学校と協力し、小学校の授業の一環として、少年消防クラブの募集広報及び命の大切さを学ぶ特別授業を実施する。	38
39	長崎県	自主防災組織活性化推進事業	・市町、地域が抱える課題を防災士会県支部が聴取し長崎県版の事例集を作成。事例集を元に市町研修会を開催する。	39
40	長崎県長崎市	長崎市民防災リーダー養成講習事業	・自主防災組織の結成や防災活動の活性化など、地域における防災活動の担い手となる長崎市民防災リーダーの養成に関し、必要な知識等を習得させるための講習を実施する。	40
41	熊本県荒尾市	荒尾市防災士会連携促進事業	・災害時に自主防災組織と防災士会が連携して活動できる体制を構築することを目的とし、荒尾市防災士会を支援するとともに、各自主防災組織と防災士会による避難所運営訓練などを実施する。	41
42	沖縄県那覇市	自主防災組織活性化推進事業	・自主防災組織の結成を検討している団体等に対し、子供から高齢者まで楽しみながら防災についての知識や技術の習得ができるイベントを開催することで、自主防災組織の結成を促進し、自主防災組織率の向上及び那覇市防災力の強化へ繋げる。	43

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

コミュニティタイムライン推進事業

事業費

3,619千円

実施団体

北海道
厚真町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他(民生委員

企業・事業所

)

地域課題・特性

- ・対象となる南町自治会は町の市街地に位置、109世帯が居住。
- ・河川の合流地点、厚真川の洪水(L2)で地域全体が3m浸水。
- ・避難所となる小学校は厚真川の対岸、避難のタイミングが重要。
- ・新興住宅地と既存住宅地が混在、コミュニティの関係性が希薄に。
- ・平成30年北海道胆振東部地震の被災経験から防災意識は高い。

事業目的

- ・市街地における自主防災組織のモデル地区として組織設立支援。
- ・コミュニティタイムライン策定による災害時の役割や避難行動の明確化。
- ・ワークショップ開催をつうじて、コミュニティ内での災害への危機意識の啓発・浸透と主体性ある自主防災活動の推進およびコミュニティの自治振興能力の向上を図る。

事業内容

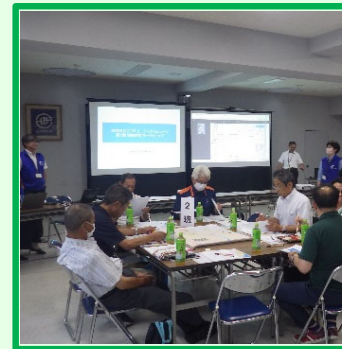
- ・町と南町自治会とが共同でコミュニティタイムライン策定に係るワークショップ(3回程度)を実施。
- ・その地域に則した実効性のある、コミュニティ内の防災行動を示したコミュニティタイムラインを策定。
- ・非営利活動法人にコミュニティタイムラインの策定に係る業務を、一部支援業務として発注し、専門的な知見や助言を得ながら策定する。
- ・併せて、北海道開発局、北海道庁の防災・河川管理担当職員から担当職員が参加し、専門的な知見からの情報提供や助言を行うとともに、消防署職員、担当民生委員や社会福祉協議会職員も参加することで、地域の実情に即しながら、且つ多様な視点で議論できる場を構築する。

事業成果

- ・ワークショップを計3回開催、のべ45名の住民が参加した。
- [主な内容]
- 第1回:水害リスクを確認する。避難先を考える。
 - 第2回:地域の避難ルールを話し合う。自主防災組織について考える。
 - 第3回:避難行動要支援者の避難を話し合う。
- コミュニティタイムライン(案)を確認する。

[主な成果]

- ・自主防災組織の設立と「南町自治会コミュニティタイムライン」策定
- ・ワークショップをつうじた地域の実情の把握と防災意識の向上



第1回ワークショップ



第2回ワークショップ



第3回ワークショップ

今後の課題・展望

本事業をモデル地区とし、特に設立数が少ない市街地の自治会における自主防災組織の設立、コミュニティタイムライン策定を横展開させることにより、町内広域に地域防災力発展を推進していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

自主防災組織等地域防災力強化事業

事業費

1,946千円

実施団体

北海道
室蘭市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

土砂災害や洪水、津波など様々な災害リスクを抱えている地域であるが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の教訓を踏まえた積雪寒冷地における冬期災害への備えのほか、自助・共助における自主防災組織の体制強化や避難所受付の効率化、情報伝達手段の多様化などの課題について取り組みながら、地域防災力の強化を図っていく必要がある。

事業目的

大規模災害の直後での災害への備えや防災について市民の関心が高まる中で、防災訓練など実践的な取り組みのほか、積雪寒冷地への対応など、これまでの事業の取り組みで抽出された課題に取り組みながら、若年層の参加促進により、自主防災組織の活性化と持続可能な体制づくりを目指すことを目的とする。

事業内容

(1) 自主防災組織等充実強化事業

課題の解決を踏まえた防災訓練や避難所運営体制の強化に取り組み、自主防災組織のさらなる防災力強化を図った。

(2) 蘭中地区自主防災組織結成支援事業

新たに自主防災会の結成に向けた活動を始めた蘭中地区において、防災の知識の習得や地域課題の抽出などへ積極的に支援を行った。

(3) 室蘭市消防・防災フェスタ2024

科学と防災をテーマとした市民参加イベントを通して、幅広い世代への啓発を行った。

(4) 防災デイキャンプ2024

次世代の防災リーダーの育成ため、小学生を対象に体験型防災教育を実施した。

(5) 令和6年度 室蘭市防災講演会

市内の先進的な事例紹介と気象予報士による講演で、地域防災力強化を図った。

事業成果

(1) 自主防災組織等充実強化事業

二次元コードを利用した避難所受付や冬季防災訓練玄関先避難訓練など試行的な取り組みにより、課題の抽出とともに、自主防災組織の充実強化が図られた。

(2) 蘭中地区自主防災組織結成支援事業

地域行事で自主防災組織結成への機運を高め、勉強会や避難所体験会により防災知識を深めたことで、結成の土台づくりが調った。

(3) 室蘭市消防・防災フェスタ2024

消防体験や防災に役立つ科学実験・工作、企業・団体が取り組む防災の展示等を実施し、ファミリー層を中心に500人への防災啓発に寄与した。

(4) 防災デイキャンプ2024

小学生と学生ボランティアとの交流を通して、楽しみながら防災を学ぶ機会となった。

(5) 令和6年度 室蘭市防災講演会

紹介した事例を参考とした取り組みが他地区で実施され、波及効果として表われ、気象予報士による講演では参加者の95%が参考となり満足した結果となった。



(1) 自主防災組織等充実強化事業
冬季防災訓練の様子



(2) 蘭中地区自主防災組織結成支援事業
勉強会の様子



(3) 室蘭市消防・防災フェスタ2024
水を濾過する実験の様子

今後の課題・展望

避難所体験会を通して、被災経験がほとんどない市民は避難所生活における不安や環境整備を望む声が多く聞かれたことから、公助による資機材等の充実のほか、多様な視点からの避難所環境改善を図っていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	地域防災力活性化推進事業	事業費	2,000千円
-----	--------------	-----	---------

実施団体	岩手県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

- ・ 本州最大の面積を持ち、県土の約7割を森林が占める。県の東側が太平洋に面しており、豊富な天然資源を有している。豊かな自然を誇る反面、様々な自然災害のリスクを抱えている。
- ・ 自主防災組織は2,403組織、結成率は89.1%(いずれもR6.4.1現在)。市町村により組織率・組織の防災活動状況の差が大きい現状となっている。
- ・ 県内の防災士は令和7年2月末現在で4,092名。東日本大震災や平成28年台風10号等の大規模災害を契機に、年々増加傾向にあるものの、資格取得者の運用面に課題が残る。

事業目的

各地域に潜在している防災に関する地域課題を分析し、きめ細やかな支援を通じて地域防災力の向上を図るため、地域の防災を担うことが期待される防災人材(岩手県地域防災サポーター・防災士等)を活用し、支援対象地区の防災課題の解決に向けた取組、住民の自発的な防災活動の促進を行うことを目的とする。

また、県内の防災人材に最新の防災知識を習得いただき、地域で活躍するための更なるスキルアップを目的とする。

事業内容

ア 防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援

支援対象地域に在住している岩手県地域防災サポーターが主導し、自主防災組織の立上げ、地区防災計画の策定、各種訓練の実施、防災マップの作成等を支援。

また、実施に当たっては、支援地域に在住している防災士とタイアップし、課題解決に向けた支援を行っていくもの。

イ 防災士スキルアップ研修会

防災士の資格を取得した者に対して、新たな知識の定着、地域における実践的な活動の習得を目的とした研修を実施するもの。

ウ 岩手県地域防災サポータースキルアップ研修会

地域や自主防災組織等の要望や実情に応じたきめ細かな支援を行うことができるよう、地域防災サポーターの専門性の向上及び最新の防災知識の習得を図るスキルアップ研修会を開催するもの。

事業成果

ア 防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援

地域の防災人材が主となり実施する取組により、行政主体ではなく地域・住民が主体となり自発的に防災活動を行うきっかけづくりの機会となった。

イ 防災士スキルアップ研修会

県主催としては初となる防災士有資格者向けの研修を開催。各講師陣から座学・演習を交えながら講義いただき「防災士として地域で活躍スキル」を身に付ける機会となったもの。

ウ 岩手県地域防災サポータースキルアップ研修会

地区防災計画の作成に関する講義・演習とともに、「防災人材を活用した自主防災組織等への活動支援」の成果発表の場を設け、自主防災組織活性化の取組をどのようなプロセスで実施するべきか、サポーター同士で認識共有し、意見交換を行うことができた。



自主防設立に向けた関係者打合せの様子



防災士スキルアップ研修の講義の様子



地域防災サポータースキルアップ研修のグループワークの様子

今後の課題・展望

今年度の取組の課題等を踏まえ、次年度以降も事業を継続し、地域の防災人材の育成・活用の取組を進め、行政主体ではなく、地域・住民が主体となり自発的に防災活動を行う機運を更に高めていきたい。

また、防災活動における女性の参画についても、地域防災力を向上させるための重要な要素であることから、次年度以降の事業に取り入れていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

令和6年度ネクスト防災リーダー養成事業

事業費

490千円

実施団体

宮城県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

地域課題・特性

- 宮城県内の自主防災組織のカバー率(R5:80.7%)が全国平均以下で推移しており、自主防災組織の設立・活性化を進める必要がある。
- 地域の防災リーダー(宮城県防災指導員)が男性(82.8%)、60歳以上(71.0%)に偏っており、女性や若年層の参画が課題となっている。
- 学校の教員は地域住民との接点が少ないという現場の声がある。

事業目的

- 県・市町村・自主防災組織・学校が連携・協働した地域防災の取組を実施し、中学生の防災リーダーを養成しつつ、学校と地域のつながりを作り、大人世代の防災意識を啓発。
- 女性や若者世代の参画促進し、地域ぐるみの学校防災体制を構築するとともに、地域コミュニティや自主防災組織の活性化を図る。

事業内容

- 中学生を対象にした防災講座を県・市町村・自主防災組織が実施
 - <STEP1>防災リーダー講習会
 - ①災害や防災活動に関する基礎知識を学ぶ講義
 - ②HUG(避難所運営ゲーム)で避難所運営について考える演習
 - <STEP2>「防災まち歩き」と防災マップ作りワークショップ
 - ①DIG(災害図上訓練)で自宅から避難所までの避難経路を確認
 - ②「防災まち歩き」で地域を歩き、災害リスクや防災資源を調査
 - ③「防災まち歩き」の結果を踏まえてオリジナルの防災マップを作成
- 講座の修了者を「ネクスト防災リーダー」に認定し、認定証を進呈。地域の防災訓練等への参加を勧奨。
- 事業成果の報告会を開催し、県内市町村・各学校へ横展開を図る。

事業成果

- STEP1に19名、STEP2に17名の生徒が参加。実施後アンケートでは多数が防災訓練への参加意欲を示し、防災意識向上の効果がみられた。
- 講座の開催を通じて、学校と地域の自主防災組織役員らが、コミュニケーションを持つ機会となり、地域ぐるみの防災体制を構築するきっかけを作ることができた。



HUGで避難所運営を疑似体験



避難所の備蓄倉庫を見学



自主防災組織の役員と生徒・教員が一緒に「防災まち歩き」を実施



自主防災組織の役員から指導を受けながら防災マップを作成

今後の課題・展望

この取組が一過性の取組で終わることなく、継続的に実施される地域に根差したものとなるよう今後も支援が必要。あらゆる年代が参加する防災活動から、地域全体の活性化につながることを期待する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

自主防災組織による個別避難計画実効性の確保モデル事業

事業費

800千円

実施団体

山形県
飯豊町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他(民生委員・消防署)

地域課題・特性

町内の個別避難計画作成の状況として、地域での作成実績がなく、地域防災意識の醸成と計画作成のための知識向上が課題である。また、町外への就労者が多く、平日日中を中心として支援者の担い手不足が課題である。

事業目的

個別避難計画の作成については、日中の労働人口の流出や、地域住民の高齢化、若者流出の影響から、「支援者の担い手不足」や「計画の実効性の確保」が課題に挙げられている。町では個別避難計画の実効性を確保するため、各地域の自主防災組織で計画の作成を実施する。本事業では、研修会の実施により、地域主導の計画作成を推進させ、地域住民及び各関係機関の計画作成のノウハウを得ることを目的とする。

事業内容

飯豊町椿地区厚生自治会をモデル地区として事業を実施した。同自治会の個別避難計画作成対象者とあわせて自治会内で作成対象とする者を選定し、個別避難計画の作成を実施するもの。

自主防災組織及びモデル地区自治組織、社会福祉協議会、その他関係機関と連携し、実効性の確保された個別避難計画を作成のため、担い手確保の研修会と個別避難計画作成の研修会を実施する。実行性の確保のため、自治会内の隣組単位での計画作成を実施する。

作成された計画をもとに自治会内で災害時に必要となることについて検討し、研修や計画の更新についての研修を行う。

事業成果

本事業を行うにあたり、有識者と協議をしながら個別避難計画の様式の整備を実施し、業務分担について庁内及び関係機関と確認を行った。計画の作成については、町で計画作成対象者10名以外に、研修会中に自治会から特に作成が必要と挙げられた計画作成対象者3名の合計13名の個別避難計画を作成した。

また、本事業での内容を各地区に広めるべく、各地区自主防災組織の会長や関係者を集めた研修会を実施した。個別避難計画の作成について、各地区の自主防災組織が主体となり、民生委員と協力することで、実行性が確保された個別避難計画の作成を行うこととした。



個別避難計画作成 各地区自主防災会への研修 消防署による指導

今後の課題・展望

モデル地区で行った個別避難計画作成の体制を町内に広めるため、計画作成の対象者整理と地区への説明会を実施する。また、有識者による研修会を実施し、個別避難計画作成の推進を進める。

また、モデル地区への補助を続け、個別避難計画の更新について適切に行われているかを確認することで、町内組織に対し、計画の更新についての助言を行うこととする。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

地域防災サポーター活用事業

事業費

2,000千円

実施団体

福島県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

高齢化や過疎化、東日本大震災とそれに伴う原発事故による避難等により地域コミュニティが弱体化している。また、住民の高齢化等により地域防災活動が停滞し、共助の要となる自主防災組織の活動カバー率も低下している。

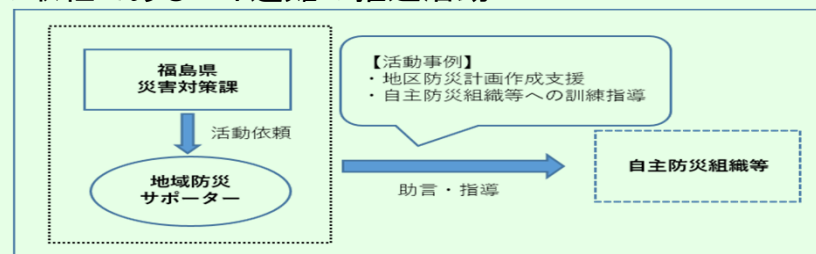
事業目的

防災に関する専門的な知識を有する防災士が地域防災活動のリーダーとして活躍することにより、地域住民の防災意識の向上や地域防災力の向上を図ることを目的とする。

事業内容

防災士の資格を有する方を地域防災サポーターとして登録し、地域防災力向上のため、県内各地で以下のような取組を通して地域防災活動に参画していただく。

- ①自主防災組織等への活動支援や訓練指導
- ②地区防災計画の作成支援
- ③地域住民を対象とした防災研修会の講師
- ④自助の取組であるマイ避難の推進活動



事業成果

【サポーター活動実績】

- ・地区防災計画作成支援 9名
- ・訓練指導 1名

地区防災計画作成に係るワークショップ及び自主防災組織等が行う訓練において、地域防災サポーターによる助言、指導が行われることで地域の防災活動が促進され、自主防災組織等の活動が活性化された。



①地区防災計画作成に係るワークショップにてファシリテーターを務めるサポーターの様子



②サポーターが主催した地区防災計画作成に係るワークショップの様子

今後の課題・展望

地域防災サポーターの数は今後も増加する見込みであるため、サポーターが県事業や地域の防災活動に参画しやすい環境づくりとなるようスキルアップ研修を継続するとともに、ワークショップのフォローアップを県で支援することで、地域の防災活動がその地域の防災士等によって継続されるように事業を展開していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

地区防災計画作成促進事業

事業費

1,022千円

実施団体

福島県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

高齢化や過疎化、東日本大震災とそれに伴う原発事故による避難等により地域コミュニティが弱体化している。また、住民の高齢化等により地域防災活動が停滞し、共助の要となる自主防災組織の活動カバー率も低下している。

事業目的

地区防災計画の作成は住民だけで行うことは難しいことから、県内で作成が進んでいない。そのため、各市町村において地区防災計画作成に向けたワークショップ等のノウハウを県が伴走型で支援することで各市町村のモデルケースを創出し、計画作成の手法が各市町村内の他地区でも波及されていくことが目的である。

事業内容

地区防災計画の作成支援に手を挙げた地区において、市町村職員及びその地域に住む防災士がいれば事業に参画いただき、協働でワークショップ等を開催し計画作成を支援する。県職員は毎回ワークショップに参加し、ファシリテーターとして活動する。

【事業実施スケジュール】

地区防災計画作成までのワークショップは概ね3回実施する。

- ①防災まち歩きを実施し地区の防災マップを作成
- ②作成した防災マップを基に災害図上訓練DIGを実施
- ③要配慮者対策、個別避難計画作成に係るワークショップ

※状況によっては、地区防災計画作成に向けた防災講話、県事業の説明を踏まえてから計画作成のワークショップを実施。

事業成果

地区防災計画作成に係るワークショップを7市町15地区において計25回実施し、延べ314名の地域住民が参加した。特に、原発事故により避難を余儀なくされた市町で地区防災計画が作成され、計画作成に係るワークショップでは、地域コミュニティが破綻した中で移住者と帰還した住民が顔の見える関係づくりのきっかけとなり、防災をきっかけとした地域コミュニティの醸成、再生につながった。



①防災まち歩きの様子



②災害図上訓練DIGの様子



③地区防災計画研修会の様子

今後の課題・展望

計画作成のためだけのワークショップではなく、そこに集まった方々が日頃から顔の見える関係性を築けるように引き続き支援を行い、自主防災組織をはじめとした地域防災力の向上を図っていく。また、地区防災計画作成の有用性を直接県民へ働きかけ、ボトムアップ型で計画作成の機運が高まるように事業を展開していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織、防災士による出前授業	事業費	1,999千円
-----	-------------------	-----	---------

実施団体	栃木県 壬生町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

地域内には、山や大きな川がなく自然災害の少ない地域のため、近年の大規模開発により地域内の住民(世帯数)が増加しているため、住民同士のコミュニケーションが希薄となりやすく、大規模災害時の避難行動等(地区防災計画による避難行動)が心配される地域です。

事業目的

学校と地域のつながりを大切にし、地域全体で子供たちの防災教育について協力して行い、地域の安全安心につなげ、将来的に地域防災リーダーを育成する。

事業内容

①小学校における防災出前授業

防災出前授業では、「災害が発生した時に、最初に取りべき行動」について授業を行った。

まず最初に自分の身を守ることが(命を守る)一番大事なことや、揺れが収まってから、あわてないで行動することなどを学んだ。

また、避難所に設置してある防災備蓄倉庫内の物品を展示し、テントやトイレを実際に見て触って体験し、小学生の時から防災についての知識を得ることにより、地域の防災力の向上につなげる。

② この防災出前授業は、自主防災組織に所属している防災士が主になり、地域の小学生へ授業を行ったものです。

事業成果

小学生のうちから、防災についての様々な知識をつけることで、将来的な地域の防災リーダーに育っていくことが期待でき、また地域防災に貢献できる人材の育成になる。

防災出前授業は、地域の自主防災組織や防災士の年間行事として、毎年実施することが重要になる。



防災講話



なまずの学校



避難所物品の展示

今後の課題・展望

学校と、自主防災組織、消防団と連携し様々な防災についての授業等を継続することが重要で、地域全体で子供の防災教育を実施して行く。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	令和6年度地域防災力強化事業					事業費	345千円
-----	----------------	--	--	--	--	-----	-------

実施団体	群馬県 富岡市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

令和5年度から各地区(11地区)で日時、内容を決定して防災訓練(避難訓練)を実施したところ、自主防災組織が機能している地区と機能していない地区で大きな差が見られた。

また、令和元年東日本台風による甚大な被害があったにもかかわらず、過去に大災害が少ないという地域性もあり、市全体として住民の防災意識が低い傾向にある。

事業目的

各地区で実施している防災訓練(避難訓練)をより地域の実情に合った効果的な訓練とするため、地区ごとに防災士会の研修会を実施し、地域防災力の強化及び住民の防災意識の向上を図る。

事業内容

各地区で実施する防災訓練(避難訓練)の事前会議から市担当職員も参加し、助言等を行う。

地域の実情に見合ったより効果的な訓練をするために、わんだふる代表、赤羽様(日本防災士会群馬県支部前支部長)に講師を依頼し、研修会を開催する。

訓練実施後は、振り返りの場として反省会を開催し、次年度以降の訓練内容に反映させ、更なる地域防災力の強化を図る。

事業成果

地区の防災訓練をより各地区の実情に合った訓練にするため、事前研修会を実施したところ、合計で約300名が参加した。

研修会では、避難方法や、気象情報など、基本的な内容を学び、防災意識を高めた。

また、地区の防災訓練では、各地区の実情に合わせ、自主防災組織が中心となって実施した。研修会での内容を踏まえ、分散避難による避難訓練を実施した地区や避難行動要支援者の安否確認を行う訓練を実施した地区もあり、研修会の効果が見られた。



研修会の様子



事前会議の様子



各地区訓練の様子

今後の課題・展望

来年度の研修会では、避難所の開設、閉鎖についてなど、より実践的な研修を実施し、住民全体の防災意識を向上させ、地域防災力の強化を目指す。

また、本事業で自主防災組織としての活動が活発になり、組織の構成員の防災意識が向上したため、引き続きこの事業を継続して行っていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

雨天を想定した女性防火クラブの軽可搬ポンプ操法訓練

事業費

609千円

実施団体

群馬県
安中市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

当市では、森林面積が市の総面積の約62%を占め、山林火災発生時に延焼による規模の拡大が問題視される。

女性防火クラブは、防火・防災の広報活動のほか、火災発生時には、消防署や消防団と連携をして後方支援活動を行うケースも考えられ、機械器具の知識の習得や、現場を想定した訓練の充実化が課題となる。

事業目的

火災発生数が増加する時期を前に、機械器具の点検や火災を想定した放水訓練を実施することで、消防設備の整備を強化するとともに、女性防火クラブ員の災害に対する意識の高揚を図る。

また、悪天候時などの活動しにくい状況を想定することで、有事の際にも円滑に対応ができるように準備を行うことを目的とする。

事業内容

火災の発生を想定し、軽可搬ポンプ(D-1級小型動力ポンプ)を使用した消火訓練を令和6年秋に実施する。

あわせて、秋季は秋雨前線や台風の影響により、年間の中でも降水量が多いことから、雨天時の出勤を想定して、雨具(雨衣・長靴)を着用した上での実施をする。

事業成果

令和6年10月20日(日)に実施した安中市消防隊秋季点検において、雨衣等を着用した女性防火クラブ員が、消防署・消防団と連携をし、軽可搬ポンプ(D-1級小型動力ポンプ)の点検と、放水訓練を実施した。



【左上】
機械・器具点検の様子

【左下】【右上】
放水訓練の様子

今後の課題・展望

今回の訓練において撮影した写真等やデータをもとに、今後の実施者への説明資料を作成し、訓練の質の向上に努める。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	令和6年度川口市総合防災訓練					事業費	4,089千円
実施団体	埼玉県 川口市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本市で想定される災害は、東京湾北部地震、荒川の氾濫が最も大きい被害想定となっており、特に風水害については、令和元年10月の東日本台風(台風第19号)の際に124か所の避難所を開設し、ピーク時で12,682名の避難者を受け入れた。また、本年1月1日に発生した能登半島地震における避難所開設・運営及びトイレ等の各種課題を再認識した。

災害時の避難所の開設・運営については、自主防災組織等が主体となって担っていくこととしているが、これまでの避難所の運営状況を見ると自主防災組織等の知識や経験不足などから行政が主体となって対応する場合もあり、本来目指すべき自主防災組織等による自主運営「共助」の体制をさらに強化していく必要がある。

事業目的

本事業は、「自助・共助・公助」の理念のもと、本市と各防災関係機関及び地域住民が相互に連携し、川口市地域防災計画に定める各種訓練を総合的に実施し、有事に際して対応できる態勢を確立する。

特に自主防災組織等の地域住民を主体とする避難所開設・運営訓練(以下「避難所開設訓練」という。)を通じて、「共助」体制を構築し、自主防災力の充実強化と防災意識の普及啓発を図ることを目的とする。

事業内容

令和6年度は、川口市立芝中学校を訓練会場として自主防災組織、地域住民、学校職員、市職員、各関係機関等が連携した総合防災訓練を実施する。

また、自主防災組織及び地域住民を主体とした避難所開設・運営訓練では、避難所運営マニュアルに基づいた実践的な避難所開設・運営訓練を実施する。さらに、避難所開設訓練での成果を踏まえて避難所運営マニュアルを適宜、見直していく。

事業成果

①地域と連携した防災訓練

地域住民199名が参加してマニュアルに基づき訓練を実施したが、想定通り連携出来ない部分もあったため、マニュアルを改訂し、定期的に防災訓練を行う必要がある。

②中学生防災リーダー認定講習

芝中学校1年生134名を対象に、中学生防災リーダー認定講習を実施。今後も、引き続き防災リーダーの役割を担える人材の育成に努める。



今後の課題・展望

避難所開設訓練を継続的に実施することにより、「自助」「共助」に対する意識付けをはじめ、地域住民の危機管理に対する更なる意識の向上を図ることができる。また、毎年実施している避難所運営会議の他に、自主防災組織・地域住民、学校職員、市職員が連携した避難所開設・運営訓練を実施することで、顔の見える関係を築くことができ、災害時の円滑な対応及び訓練で得たノウハウを生かし、自主防災組織が主体となった円滑な避難所の開設・運営を行うことができる。さらには、対象地区の中学生が防災リーダー認定講習及び本訓練に参加し、防災に関する基礎的知識を学び、中学生防災リーダーとして避難所開設訓練に参加して、将来の地域防災の担い手となることも期待できる。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

自主防災組織等の活性化及び市民の防災行動啓発に関する業務

事業費

1,996千円

実施団体

埼玉県
春日部市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体
消防団
社会福祉協議会

自主防災組織
女性防火クラブ
医療機関

自治会(町内会)
少年消防クラブ
防災士会

教育機関
企業・事業所
ボランティア・NPO団体
その他()

地域課題・特性

- ①高齢社会の進行により、災害時に積極的に活動できる世代が不足
- ②市全体としても高齢者を中心とした要配慮者が増加する懸念がある
- ③市では、現在195の自主防災組織が活動中。自治会を基盤として組織しているが、自治会への加入率が減少傾向にあり、「自分たちのまちは自分たちで守る」といった地域防災の意識や、地域の連携が希薄化

事業目的

災害への備えとして、県・春日部市及び防災機関、民間事業者、地域の自主防災組織及び市民が顔の見える関係を構築し、①地域住民に対する防災行動意識の醸成や「自助」「共助」の中心となる②自主防災組織の更なる活性化と③組織同士の防災行動連携を促進することで、「災害に強いまち・春日部」の実現を図る。

事業内容

- ① モデル地区での「防災まちづくり委員会」結成
地域における「防災行動指針」を取りまとめると共に、本事業全体の企画及び進捗管理、評価を行う
- ② 防災行動指針の理解を広める啓発ポスター制作
モデル地区内の自主防災組織の会員及び地域住民に向けに啓発ポスターを作成し、広報する。
- ③ 自主防の役割と活動への理解を広めるカード制作
モデル地区内の自主防災組織の会員及び地域住民に向けに避難行動時のポイントをまとめたカードを作成し、広報する。
- ④ 市民及び自主防災組織向けの映像制作
市民及び自主防災組織自らが平時及び災害発生時に防災行動を行う上で、必ず守るべき「行動指針」や、自主防災組織の強化に資する基礎・応用知識について取りまとめた映像を、簡潔かつ明瞭に伝えるように制作。

事業成果

①防災まちづくり委員会について

構成員である、春日部市・民間事業者・地域の自主防災組織等とで、顔の見える関係を構築することができた。また、委員会構成員を様々な立場の方の多様な意見を聴取でき、映像やポスター等に反映させることができた。

②映像制作について

制作過程でアンケートを実施したが、「自助・共助の重要性が良く分かった」などの意見が寄せられ、自主防災組織の重要性について市民に周知することができた。

③ポスター・避難カードについて

防災まちづくり委員会の中で聴取した意見を取り込み、ポスターは文字を少なく見やすいもの、カードはどこにいても見やすいものを制作することができた。



防災まちづくり委員会
の様子



啓発ポスター



避難カード

今後の課題・展望

自主防災組織に未加入の方やモデル地区以外の地区について、ポスターやカードを活用して、どのように啓発を図っていくか検討する必要がある。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

令和6年度坂戸市民総合防災訓練

事業費

1,152千円

実施団体

埼玉県
坂戸市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他(一般社団法人日本キッチンカー協会)

地域課題・特性

防災訓練を実施した坂戸市浅羽野地区は、人口11,053人(令和6年11月1日現在)で、その大部分が浸水想定区域に位置している。また、本市における被害想定が一番大きいとされる関東平野北西縁断層帯地震が発生した場合、最大震度は6強と想定されている地域である。今回の訓練会場である浅羽野小学校の児童数は、468人(令和6年10月1日現在)と市内で3番目に多い。

事業目的

- ・多様な世代が防災に関する体験や学習をとおして、防災を「自分事」と捉えてもらえることを目的とする。
- ・令和5年度に協定を結んだ一般社団法人日本キッチンカー協会から、実際にキッチンカーを派遣してもらうことで、適温食の大切さ等を改めて体感することを目的としている。

事業内容

・シェイクアウト訓練・引き渡し訓練・避難所開設・運営訓練・避難所体験(テント、ダンボールベットの組立て体験等)・ドローン・マイタイムライン・初期消火・心肺蘇生法・ショアリング・煙体験・応急救護・ういてまて・紙皿作成体験・土のう作成体験・ペット同行避難・自然災害体験車、降雨体験車による災害体験・東京電力による停電時の対応に関する展示・NTT、docomoによる通信障害時の対応に関する展示・トイレカーの展示・西入間警察署、坂戸市消防団による車両展示・坂戸・鶴ヶ島下水道組合、坂戸・鶴ヶ島水道企業団による断水時の対応に関する展示及び給水車による水の提供・坂戸市住宅政策課による被災建築物危険度判定等の説明・コープみらいによるローリングストックに関する展示・坂戸ガスによるガスの対応に関する展示・キッチンカーによる炊き出し訓練

事業成果

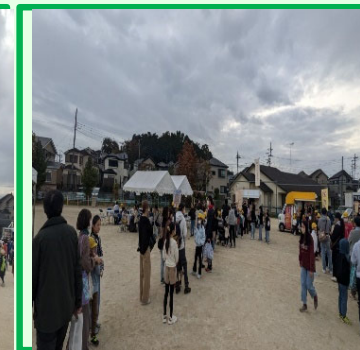
- ・多様な世代が避難所開設訓練や防災に関する体験学習型訓練をとおして、知見を広げ、地域住民どうし等顔の見える関係を構築することができ、また、防災を「自分事」と捉えるきっかけづくりの訓練を実施することができた。
- ・キッチンカーによる炊き出し訓練では、約1,386人の市民参加者に対して、合計で410食体験してもらうことができ、災害時の適温食の重要性について改めて体感することができた。



避難所開設訓練



各防災ブースの様子



キッチンカーによる炊き出し

今後の課題・展望

- ・来年度以降も若い世代が防災に携わってもらえるような工夫を継続する。
- ・防災を体験型学習をとおして「自分事」と感じてもらうよう工夫を継続する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

令和6年度避難所開設訓練業務委託

事業費

1,308千円

実施団体

埼玉県
幸手市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

幸手市では利根川や江戸川の浸水想定区域内となっており、これらの川が氾濫した際はほぼ全ての地区で3m以上浸水することが見込まれている。しかし、現状では市として大きな災害にあったことがなく、避難を経験したことがほぼないため、災害時の円滑な避難所開設・運営を行うことが困難であることが予想され、課題となっている。

事業目的

市内自主防災組織や自治会に対し、避難所開設に関する訓練を実施し、避難所開設に係る知識等を身につけていただくことで、防災意識の高揚、地域防災力の向上を図り、災害時において地域主体で円滑な避難所開設・運営ができるようにする。

事業内容

市内自主防災組織では自主的に様々な訓練を行っているが、避難所開設に関する訓練は行ったことがなかった。そこで、避難所開設のノウハウを持つ業者を招き、災害時に避難所となる学校を会場として避難所開設に関する講義、人員配置やレイアウトをイメージする図上訓練、避難所受付を運営役、避難者役に分かれ実動訓練を行い、より明確に避難所開設方法を理解していただき、地域防災力の向上を目指す。

事業成果

会場となった学校専用の避難所開設手順書を使用し、講義、図上訓練を行い、実動訓練として受付対応訓練を実施した。参加者から「避難所開設のやり方が理解できた」、「今後も定期的にやって欲しい」などの前向きな声を多くいただいた。今後、地域を変えて定期的に開催していく。



写真①
避難所開設訓練に
おける講義風景



写真②
避難所開設訓練に
おける図上訓練
の様子



写真③
避難所開設訓練に
おける受付訓練
の様子

今後の課題・展望

参加者の男女比率が9:1であったため、女性の積極的な訓練参加を促すことが課題である。今後の展望として、避難所開設の次の段階である避難所運営に焦点をあてて訓練を行っていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

男女共同参画の視点に立った避難所開設訓練事業

事業費

1,265千円

実施団体

埼玉県
松伏町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

災害時には自主防災組織等の共助が果たす役割が大きいが、自主防災組織等の訓練では、マンネリ化や訓練方法がわからないなどの課題があり、避難所開設や運営訓練ができていない状況である。町職員にも限りがあり、共助による主体的な避難所開設・運営が必要となる。また、過去の災害の教訓から、避難所では女性の視点に立った避難所開設や運営が重要で、積極的な女性の参画が必要となる。

避難所開設訓練は令和5年度から実施しているが、参加者は男性が多く、避難所における男女共同参画の気運の醸成ができていない。

事業目的

「共助」の中核である自主防災組織等及び女性消防団が主体となって、町内の指定避難所において、男女共同参画の視点に立った避難所開設訓練を実施する。

訓練を通じて避難所開設や運営に関するノウハウを学ぶことで、避難所開設及び運営に対する意識の高揚を図るとともに、避難所における男女共同参画の理解促進を図り、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

事業内容

令和6年度、町の指定避難所2か所で自主防災組織等及び女性消防団と連携して避難所開設訓練を実施する。訓練は避難所開設マニュアルに従い、施設の開錠・安全確認・本部員への女性選出や避難所生活での女性への配慮など男女共同参画の視点に立った開設準備・避難者の受入れなど、順を追って図上訓練を中心に行い、避難所立上げの全体像を把握する。また、実際に資機材の組み立てを行い、避難所開設のイメージが掴めるよう実施した。

事業成果

本事業を実施することで、大規模災害時に住民主体で避難所開設・運営を実施することができるようになった。

また、避難所開設等に対する意識の高揚を図れるとともに、男女共同参画の理解も深まり、地域防災力の向上を図ることができた。(参加後のアンケート調査でも参加者の約91%が、避難所開設は住民主体で行い男女共同参画の視点に立って開設するものとの認識を得られた)

さらには、訓練に参加した自主防災組織等が、災害時の避難所開設・運営の際に、リーダーとなり円滑な避難所運営を行うことが期待できる。



グループワークの様子



避難所における女性視点について考える様子



実技訓練
(段ボールベッド、
パーテーション組立)

今後の課題・展望

町には、指定避難所が16カ所あり、全ての指定避難所においても円滑な避難所開設・運営を実施する必要があるため、他の指定避難所でも継続して事業を実施していきたいと考えている。

一度実施した箇所においては開設訓練を自主防災組織等が主体的に継続的に実施し、自主防災組織等で担当者が変わっても避難所開設ができるように訓練を継続する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	令和6年度地域との連携促進に伴う避難所運営研修事業	事業費	2,319千円
-----	---------------------------	-----	---------

実施団体	東京都 東村山市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

- ・地域リーダーの担い手不足
- ・避難所における女性視点の不足
- ・要配慮者の視点を盛り込んだ避難所ルール策定が不十分

事業目的

避難所で起こりうる要配慮者に係る具体的なトラブルをいかに解決するか
のケーススタディを行うことで、多様な視点からの避難所運営マニュアルに
規定する、要配慮者への配慮についての理解をより深める。

事業内容

- ①避難所運営ワーク(図上訓練)の実施
避難所運営ワークを通じて避難所運営において必要となる行動を確認する
とともに、これを行う中で「避難所運営マニュアル・ガイドライン」に沿っ
て女性や要配慮者が安心して避難所生活を送ることができるようにする
ために必要な視点について説明を行うとともに、地域住民の意見を聴取・
意見交換を行った。
- ②避難所運営研修の実施
実災害における避難所運営支援業務従事者を講師として招き、実災害時
における避難所開設の流れや課題、対応策等を説明し、ワークを使用し
た知識の定着化を実施。
- ③施設利用計画書の見直し
施設利用の再考にあたり必要となる要素の洗い出しと振り分けが必 要
となる避難者のチェックリストを作成し、これに基づいて現在想定している
施設利用計画における課題等について避難所運営連絡にて協議を実施。

事業成果

- ①市内22カ所における避難所運営連絡会や防災講和において実施。
一部内容については②における避難所運営研修においても実施し、防災
イベントへ初めて参加する市民への理解を促すため、具体的な事例をか
み砕いて説明を行う等の工夫を講じ、地域防災力の底上げに通ずる活動
として持続可能性を高めた。
- ②これまで防災関連イベントに参加したことのない市民や福祉施設従事者、
市内で活動する多国籍市民へのサポート団体等が参加し、市民への避
難所に対する理解を促すとともに、避難所を運営する側・使用する側の
双方に必要な視点についても理解を深められた。
- ③実災害における避難所運営支援業務従事者の視点から必要とされるガ
イドラインにおける課題の洗い出しを行うことで、発災時により活用できる
資料とすべく、内容の見直しを行った。



避難所運営ワークの様子



避難所運営研修の様子

今後の課題・展望

リーダー育成の前身となる、防災に対する興味関心のない市民に対しての
防災啓発活動がより一層重要となるため、初期段階の啓発以降、多様な
視点をもって防災にかかる取り組みへ従事できるようプロセスを構築し、継
続した防災啓発活動の実施を行うことで地域防災力の底上げを行う。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織・防災連絡協議会設立等支援業務委託事業	事業費	1,681千円
-----	---------------------------	-----	---------

実施団体	東京都 多摩市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

- 高齢化が進行し、災害時に積極的に活動できる担い手が不足
- 自主防災組織186組織があるが担い手の高齢化や自主防災組織同士の連携が不足している。
- 自主防災組織のないエリアの対応や避難所運営の中核を担う防災連絡協議会の立ち上げが求められている。
- 学校を拠点とした様々な団体によるコミュニティ(顔の見える関係)の構築が必要

事業目的

来るべき災害に備え、市民や地域の防災組織、多摩市、多摩市消防団及び防災機関、災害時応援協定締結事業者等の災害時協力体制がスムーズに行われるよう、平時より、市民に対する防災意識の醸成「自助」「共助」の中心となる自主防災組織の更なる活性化と組織同士の防災行動連携(防災連絡協議会の設立と自立)を促し、～災害に強いまち・防災都市多摩～の実現を図る。

事業内容

▼取組① モデル地区における防災連絡協議会の設立と組織の自立支援
モデル地区において、防災連絡協議会を設立し、また、次年度以降の自立を促すため、次年度の訓練を計画する。実施にあたっては、課題の抽出や推進していくための対応策の分析も行うことで今回の取組みが全市的に波及していくことが出来るよう実証実験的な取組を行う。

▼取組② 自主防災組織向けの映像制作・配布
自主防災組織の平時及び災害発生時に防災活動を行う上での留意点を学べる映像や自主防災組織の強化に資する基礎・応用知識についてとりまとめた映像を制作し、市内の全自主防災組織に配布する。

【動画タイトル】
1「多摩市の被害想定と自主防災組織の平常時の役割」
2「自主防災組織の災害時の役割と多摩市の避難所について」

事業成果

▼取組① モデル地区における防災連絡協議会の設立と組織の自立支援
モデル地区において、防災連絡協議会設立に向けての検討会議を重ね、防災連絡協議会を設立することができた。また、防災連絡協議会として、地域の学校の防災学習に参加し、来年度以降に協議会が学校と連携して活動を進める準備(次年度の訓練計画作成)ができた。

▼取組② 自主防災組織向けの映像制作・配布
自主防災組織向けの映像を作成し、市内の全自主防災組織に配布を行った。動画を視聴することで、組織の枠を超えた共助が必要であるということが確認できる内容となっている。この動画を起点に組織の枠を超えた共助(防災連絡協議会設立)の意識を醸成し、他地域での協議会設立につなげたい。



協議会設立に向けた活動の様子

多摩市における避難所の考え方

- ① 避難 = 避難所ではない！
家が無事なら「在宅避難」を最優先
避難所は、在宅が難しい場合の選択肢
- ② 運営の主体は市民
避難所運営は自主防災組織(市民)が中心
- ③ ゾーニング避難を採用
一般避難者、発熱者、要配慮者、ペットの専用スペースを確保
ペット同行避難OK(ケージ持参必須、小動物限定)

自主防災組織向けに作成した映像

今後の課題・展望

多摩市で初めてゼロの状態から設立された防災連絡協議会は、今後の展開における重要なモデルケースとなった。設立の知見を活かすとともに、自立支援を継続し、協議会の自立に関する知見も深める。今回の取組を起点に、市内全域での防災連絡協議会設立を推進し、～災害に強いまち・防災都市多摩～の実現を目指す。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	動画教材の活用で地域住民の防災行動を啓発する事業	事業費	1,685千円
-----	--------------------------	-----	---------

実施団体	東京都 稲城市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

市内平野部は古くから居住している市民が多く、近所付き合いの意識が根付いている一方、畑の宅地化等に伴って、新しい住民の流入が増えたことで、元々の住民と新しい住民の間に地域防災の取組意識に格差があり、自治会に入らない住民も増え、自主防災組織の担い手が固定化、高齢化している。丘陵部においては、新たに開発された地域があり、新しい住民が、新たにまちづくりを行っている地域もあるが、まだコミュニティができて間もないため、共助の観点に基づいた地域防災の意識醸成が必要である。

事業目的

市内自主防災組織の多くは1～2年で役員交代となり、訓練等による自主防災の知見を引き継ぎ、蓄積することが難しい現状がある。
そのため、自主防災組織と連携しながら、円滑な自主防災の知見引き継ぎや地域住民への防災意識の普及啓発活動を後押しするための映像教材を作成する。

事業内容

- 取組① 防災まちづくり検討会の設置
住民の防災行動の啓発に係る活動の在り方の検討及び映像資料の内容を検討するために設置。
- 取組② 防災活動啓発のための「映像教材」作成
自主防災組織及び地域住民の防災活動を促すための啓発映像を制作。
- 取組③ 自主防災組織の役割を周知するポスター制作
自主防災組織の役割と活動の理解を促すための広報ポスターを制作し、市内各所に掲示。
ポスター制作部数：200部

事業成果

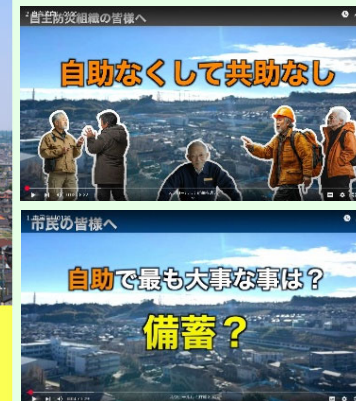
本事業で制作した映像資料やポスターを通じて、自主防災組織が地域のイベントや学校教育などの場面で積極的に地域住民への自助・共助の重要性や自主防災組織の役割について啓発活動を行うことができるようになった。自主防災組織の新任防災役員の講習においても有益な教材となっている。



写真①
防災まちづくり検討会



写真②
制作したポスター



写真③
制作した動画教材

今後の課題・展望

本事業で制作した映像については、市内の全自主防災組織と共有し、市が実施する防災イベントや地域のイベントにおいても市及び自主防災組織が主体となって活用していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織・防災士・事業所と連携した共助推進事業	事業費	1,522千円
-----	---------------------------	-----	---------

実施団体	岐阜県 関市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

市町村合併により市域が広大となった。地域によっては幹線道路が1本しかなく、災害時には孤立のおそれがある。また、高齢化率が6割超の地区もあり、自主防災組織率は年々低下し、豪雨災害から5年が経過した現在、特に「自助」に必要な各家庭における防災意識、「共助」に必要な自主防災組織力とそれを支える助け合いの意識を高めることが喫緊の課題である。

事業目的

- ・共助の推進
- ・自主防災組織力の向上
- ・新たな防災活動の担い手発掘と育成

事業内容

【災害避難カード事業】

豪雨や地震など自然災害に備えて適切な行動ができるよう、ワークショップ形式で、実施対象地域の自主防災組織に対し年間14回実施した。

【防災フェア】

市民に対して防災に関心を持ってもらうこと、当市の防災事業に関わる事業所や関係団体との連携を目的に防災イベントを開催した。

【防災キャンプ】

小学校児童に対し、体験型の防災講習会を4校実施した。

【防災基本条例啓発事業】

防災基本条例に、市民・事業者・自主防災組織の役割と、協働による地域防災力を向上させるための取組を規定し、広報誌や防災講座を通して啓発した。

事業成果

【災害避難カード事業】

年間計14回実施し、3地区、171自治会、289名、防災士10名が参加。日ごろの備えや適切な避難行動を学び、防災意識を向上させた。

【防災フェア】

多様な体験イベントに1300名が参加。防災機関や防災士など関係団体が協力し、若い世代に対する防災意識の高揚と自主防災組織の加入促進につなげた。参加者の満足度は、83%であった。

【防災キャンプ】

市内4小学校346名の児童に、体験型の防災講習会を実施。幼少期での防災教育の促進と連携した防災士20名の指導力向上につながった。



災害避難カード事業



防災フェア



防災キャンプ

今後の課題・展望

事業に発展性を持たせるため、中期的な視点で事業目的と手段を明確にしながら、短期的な視点での事業目的と手段を事業計画に盛り込み、効果検証を踏まえながらより効果的な事業を検討・実施していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	避難所におけるペット同行避難対策事業	事業費	1,852千円
-----	--------------------	-----	---------

実施団体	愛知県 豊橋市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

豊橋市内には、約4.6万頭のペットが飼養されており、災害時には多くのペットが被災し、飼い主との避難を余儀なくされるおそれがある。しかし、避難所へのペット同行避難が住民に浸透していない。そのため、避難所で同行避難を拒否されることや、飼い主がペットを連れて自由に避難所内に入ってしまうことなど問題が起こると予想され、多くの避難者に影響が出ると考えられる。

事業目的

- ・ペット同行避難スターターキットを用いて訓練を行い、ペット同行避難の方法を知ってもらい、すべての避難者が円滑に避難生活を送れるようにする。
- ・訓練を通して、避難所施設利用計画の修正を行うことで、ペット同行避難の環境を整える。
- ・NPO法人アナイス 平井氏の講演を実施し、ペット防災について考える機会を与え、災害時の備えに繋げる。

事業内容

- ①ペット防災講演会
避難所開設時、すべての避難者が円滑な避難生活を行うためNPO法人アナイスの平井氏を講師とし、ペット防災についての講演会を実施した。
- ②ペット同行避難訓練
小学校の避難所(全52箇所)にペット同行避難スターターキットを整備し、各校区で実施される校区防災訓練や本課の主催する訓練等で、ペット同行避難スターターキットを用いてペット同行避難訓練を実施した。訓練後、必要に応じて、避難所利用計画の見直しを行った。

事業成果

- ①ペット防災講演会
NPO法人アナイスの平井氏に、被災地の実情を用いながら、ペット同行避難について講話してもらえたため、被災前の備えや災害時の心構えについてペットの飼い主にわかりやすく伝わった。
- ②ペット同行避難訓練
ペット同行避難訓練を9回で実施することができた。訓練では市内小学校の避難所(全52箇所)に配備したペット同行避難スターターキットを用いて訓練を行い、全9回の訓練で合計約1,500名が参加した。多くの市民に避難所にペット同行避難が可能なことを知ってもらえただけでなく、ペット同行避難スターターキット内のアクションカードを用いて、ペット同行避難した後の動きについても伝えることができたため、ペット同行避難者とその他の避難者がお互いに少しでも快適に過ごせる環境の整備につながった。



①ペット防災講演会



スタータキットの整備



②ペット同行避難訓練

今後の課題・展望

- ①ペット同行避難訓練の実施
今年度実施できていない校区を重点的に実施していく。
- ②ペット同行避難スターターキットの整備

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織等と連携した住宅密集地火災に対する取り組み	事業費	1,978千円
-----	-----------------------------	-----	---------

実施団体	愛知県 豊橋市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

本事業の対象とした梅藪町は豊橋市の西北端に位置し、古くからある木造家屋が密集した地区である。市内を流れる二級河川佐奈川と三河湾に囲まれていることから、市街地からアクセスするには必ず橋を渡る必要があり、通常時から常備消防の現場到着に時間を要する地区である。また、南海トラフ地震発生時には橋の崩落等により孤立する可能性もあり、古くからある集落のため消防車が進入できない狭隘な道路も多く存在する。前述の要件から、大規模な住宅密集地火災が発生する可能性があり、地域住民(自治会、防災会、自警団)、消防団、消防本部が一体となり、強固な火災防ぎょ体制を築くとともに、地域の防火防災意識の高揚が求められている。

事業目的

地域住民(自治会、防災会、自警団)、消防団、消防本部が一体となった強固な火災防ぎょ体制を築くとともに、地域の防火防災意識の高揚を図ることを目的とする。

事業内容

強風下に道路狭隘な住宅密集地にて火災発生という想定で、梅藪町全域を対象とした大規模火災訓練を行った。地域住民(自治会、防災会、自警団)、消防団、消防本部がそれぞれの役割に応じた訓練を同じ時系列の中で行うことで、実災害を想定した内容とした。

また、糸魚川市大規模火災では水利不足解消のためミキサー車により消火用水搬送を行ったという事例から、本事業でも災害時協力協定を結んでいる東愛知生コンクリート協同組合に参加を依頼し、連携強化を図った。

事業成果

地域住民(自治会、防災会、自警団)、消防団、消防本部が連携した大規模火災訓練を行ったことで、各団体の役割(自助、共助、公助)を再認識するとともに、それぞれの連携を強化することで強固な火災防ぎょ体制を構築することができた。また、避難訓練に参加していただいた地域住民に、他の地域で実際に発生した住宅密集地火災による被害を説明し、避難所内で各訓練会場の様子をライブ配信することで、防火防災意識の高揚を図ることができた。



避難所での訓練ライブ配信



バケツリレーによる初期消火



自警団によるポンプ操作



自警団による放水



ミキサー車から補水を受ける消防団



常備消防による遠距離送水システムの設定

今後の課題・展望

次年度以降も会場を変えて同様の訓練を予定しています。会場が変われば、当然、住民が変わり、出動する消防団が変わり、出動する消防署も変わります。会場を変えて繰り返すことで多くの人と団体が携わり、それが、地域防炎力の充実強化に繋がっていくと考えます。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織主体で作成する個別避難計画のひな形等作成事業	事業費	1,593千円
-----	------------------------------	-----	---------

実施団体	愛知県 豊明市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(民生児童委員)	

地域課題・特性

本市は約人口68,000人で、愛知県の中央部よりやや西寄りに位置し、尾張と三河を分ける境川に市の東端が位置している。丘陵と低い台地、そして境川とその支流に沿って発達する低地からなる。地震震度予測では震度6強から6弱の強い揺れとなる。特に、境川やその支流沿いの低地で揺れが強く、震源に近い市の南部の方がより強く揺れると予測されている。

事業目的

地域主導による個別避難計画作成のひな形やマニュアル、助け合いガイドを作成し、活動が活発な自主防災組織のさらなる強化や、防災意識の向上が必要な地域においても容易に個別避難計画を作成できるように、啓発とともに自主防災組織の防災力の向上を目的としています。

事業内容

- ①地域主導の個別避難計画のひな形及びマニュアルの作成
個別避難計画の作成について、地域主導で進めるために検討会を実施し、ひな形及びマニュアルを作成した。
- ②避難行動要支援者の助け合いガイドの作成
地域によって避難行動要支援者名簿の活用について、活動の差があったため、①の事業と連動した助け合いガイドを作成した。
- ③防災講演会の実施
豊明市の防災訓練の実施の際に、避難行動要支援者及び個別避難計画に関わる共助の重要性について防災講演会を実施した。

事業成果

本事業実施の成果として、モデル地区では検討会を実施することで、関係自主防災組織の防災意識の向上と域内のコミュニケーションを活性化させる契機となった。

また、豊明市の地域特性に対応した以下の資料が完成した。

- ・「豊明市 個別避難計画」のひな型
 - ・「地域でつくる個別避難計画 個別避難計画作成マニュアル」
 - ・「地域でつくる個別避難計画 避難行動要支援者の助け合いガイド」
- その結果、今後他の地区へ展開及び啓発していくことができるようになった。防災講演会では、共助の重要性が参加者へ周知され、令和6年度の避難所開設運営訓練実施地区での避難所運営委員会設立に向けて動きだした。



検討会の様子



避難の様子



助け合いガイド

今後の課題・展望

今回の事業でモデル地区になった地区や活動が活発な自主防災組織については、作成したひな形・マニュアル・ガイドを使用し、地域主導で個別避難計画の作成に取り組んでもらうことを想定している。

また、活動が低調な自主防災組織への支援と活性化に向けて説明会や啓発を行っていく必要がある。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

地域の災害時初動活動能力の向上

事業費

2,797千円

実施団体

京都府
京都市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

歴史都市として、都心部及びその周縁を中心に古くからの町割が残り、細街路が集中する木造密集市街地が広く分布している。これらの木造密集市街地や細街路は、地震等の災害時には避難や救助に支障をきたすとともに、火災時の延焼拡大につながるなど、都市防災上の大きな課題となっている。

能登半島地震においても大規模な火災が発生しており、本市においても近い将来都市直下型の大規模地震の発生が予想されており、火災の未然防止や被害の低減を図ることが求められている。

事業目的

地域で助け合う「共助」を構築し、大規模地震発生時に防災時に必要となる初期消火等の初動活動能力の向上を狙った自主防災会等で行う訓練への支援を充実する。

事業内容

令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、地域で助け合う「共助」を構築し、大規模地震発生時に必要となる初期消火等の初動活動能力の向上を狙った自主防災会等で行う訓練への支援を充実することにより、地域の防災・減災対策の強化につなげていく。

事業成果

地域発災型訓練

災害想定現示パネル及び訓練用資器材を活用し、大規模地震によって自分たちの町内各所で発生した災害に対し、組織的に対応する訓練を実施することで、地域住民同士の協力体制を強化し、初期消火活動及び救出救護活動の習熟度を向上させることができる。また、訓練と併せて家庭における家具転倒防止等の地震防災対策や通電火災防災対策、住宅の耐震化について啓発を行うことで、地域の防災・減災対策の強化につながる。



町内各所で発生した火災に対する消火器やバケツリレーによる初期消火

今後の課題・展望

大規模地震発生時における人的被害、火災被害及び建物被害を軽減するためには、住民一人ひとりの備えに加え、防災訓練等の取組みを継続的に行い、地域の災害対応力を維持向上させることが非常に重要であるため、引き続き、自主防災会等で行う訓練への支援を行い、近い将来予想される都市直下型の大規模地震における火災の未然防止や被害の低減を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

自主防災組織と地域の連携強化事業

事業費

1,029千円

実施団体

大阪府
豊中市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

地域防災を担う自主防災組織は、地域の自治会・町内会が主体となっていることが多いが、社会情勢の変化により自治会・町内会に属さない若年・現役世代が増加していることで、これらの世代の自主防災組織への参加が減少している。そのため、自主防災組織内の高齢者の占める割合が増加することで組織活動が不活発になり、年間活動回数が1回にも満たない組織が全体の40%を占める状況が常態化していることから、地域防災の担い手不足と地域防災力の低下が懸念されている。

事業目的

地域に存在する様々な組織・団体等と自主防災組織が協働で防災訓練やその企画をすることで、自主防災組織の認知度の向上と、互いの関係を築く協力体制を確立させ、以て自主防災組織の活性化と、地域の連携を強化することによる地域防災力の向上を目的とする。

事業内容

①モデル自主防災組織の選定

市内3地域をモデル自主防災組織として選定し、地域内の各組織・団体も参加する防災訓練の実行委員会を立ち上げた。

②消火訓練資機材の整備

防災訓練時に使用するため、本物の炎を使用する消火訓練資機材を整備した。

③防災訓練の実施

3地域のモデル自主防災組織で一斉防災訓練を実施した。

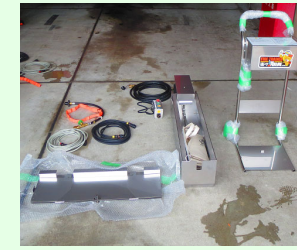
事業成果

今年度は阪神・淡路大震災発災30年の節目を迎えるにあたり、防災意識の機運が高まる中、自主防災組織と各組織・団体が訓練企画から携わることによって、互いの連携を図り、かつ各組織・団体に所属する若年・現役世代が訓練へ参加しやすい環境を整えることができ、結果一斉防災訓練を実現するなど、従来と異なる活気ある防災訓練の実施に繋げることができた。また連携を図ることで、今後の自主防災組織に参加する世代の増加が見込めたため、自主防災組織の活性に繋げることができた。

整備した消火訓練資機材は、模擬火災を発生させるため、より臨場感のある初期消火訓練を実施することができた。



①防災訓練実行委員会の様子



②整備した消火訓練資機材



③防災訓練の様子

今後の課題・展望

自主防災組織と各組織・団体との連絡調整に苦慮するところがあったが、結果として連携に繋げることができたため、今回の経験を基に、他の地域の自主防災組織へ活性化を拡大させていく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

地域における避難所運営訓練

事業費

2,000千円

実施団体

兵庫県
西宮市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

地域間で災害に対する考え方の差や、高齢化やそもそもの地域コミュニティの衰退などが原因で、本来であれば防災のリーダーの役割を担うことが期待される自主防災組織の活動にも差があるのが現状である。

事業目的

地域の役割として期待する避難所運営において、専門家の知見を踏まえた避難所運営訓練を実施し、地域に合わせた避難所運営ができるようにする。さらに訓練の内容や盛り込んだ防災計画（地区防災計画）を作成・配布することで、地域住民全員が災害に対して同じ意識を持つことができるようにする。

事業内容

①防災訓練
NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークが中心となって行う「避難所運営訓練」によって、地域の役員らを中心に、区割りなど事前にイメージしておくことが大切なことを体験してもらうことのほか、消防団や消防署による「消火訓練」、「煙体験」、上下水道局による「応急給水体験」、市内学生による「防災クイズ」などの様々なブースを展開することで、多くの参加者を見込み、かつ多くの学びを得てもらう。

②地区防災計画作成

訓練終了後には訓練で得た学びを地域住民に啓発するため、地域独自の防災計画（地区防災計画）を作成し、地域の役員ら自身で対象地域全戸へ配布する。

事業成果

約700名が参加した防災訓練を実施。避難所運営を中心とした訓練を行った。参加者の約70%が40代未満であり、次世代の防災リーダーの育成に寄与した。

訓練後のアンケートでは参加者の約93%が運営に関する理解が深まったと回答し、地域の防災ネットワークが強化された。

また、多様な参加者の意見交換により訓練内容が充実し、実践的な体験が実施できた。一方、地域の防災マニュアル作成には時間がかかり、全戸への配布には至らなかったが、一定の成果物を作成し、地域での関与が重要であると認識した。

今後は、避難所運営マニュアルの整備と訓練未参加者への啓発活動を強化し、地域全体の防災意識を高める施策を検討する。



給水訓練



避難所のキッズスペース



災害食実演

今後の課題・展望

本事業の成果を次に活かすため、避難所運営マニュアルの作成、定期的な訓練実施、啓発活動の強化、関係機関との連携強化、参加者からのフィードバック収集を行い、地域の防災力向上を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	動画で見て、実践で覚える、消防団と自主防災会による救助講習会	事業費	1,891千円
-----	--------------------------------	-----	---------

実施団体	和歌山県 和歌山市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

地域の繋がりの希薄化により大規模災害への対応力の低下が懸念されている。

事業目的

自主防災組織の活性化、大規模災害への対応力の向上

事業内容

市内の5地域以上で実施される自主防災訓練に地元消防団が参加することで、自主防災組織と消防団の連携度を向上させ、自主防災組織を活性化させる。
消防団は、自主防災組織に救助資機材の説明や取扱い指導を実施することで効果的な大規模災害への対応力の向上を図る。

事業成果

消防団と自主防災組織が連携を図りながら事業の調整をしたことで、地域全体の防災組織としての連携がより一層強くなった。
また、消防団が自主防災組織に救助資機材の説明や取扱いを指導することにより、災害時における役割分担や活動イメージについても理解を深めることができた。



救助資機材取扱い動画視聴



エアージャッキ取扱い訓練



簡易救助資機材取扱い訓練

今後の課題・展望

本事業を足掛かりとし、今回訓練を実施した以外の地区への事業展開を図る。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

災害時の実効性のある活動を目指した「行動マニュアル」づくり

事業費

167千円

実施団体

和歌山県
海南市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

「塩津地区」は古くから漁業で栄え、和歌浦湾を望む斜面に家屋が建ち並び、現在は約420人が生活している。地域全体が海に面しているため、地震・津波発生時には人的被害、住家被害などが懸念されている。また、本地域は高齢化率が高く、避難や避難所設営においては、地域の連携による迅速かつ適切な避難行動が必要であることから、住民の防災意識の向上や担い手の育成、連携強化など、多様な視点から地域防災力の強化が求められている。

事業目的

本市の自主防災組織が消防団や民生委員児童委員などの地域関係者と連携し、災害時により実効性のある活動ができるよう、役割や行動の内容、手順等を理解するとともに、「行動マニュアル」の作成により組織の防災活動の内容を継承し、地域の防災活動が継続して実施できることを目指す。

事業内容

●防災訓練

【実施日】令和6年11月10日

【場 所】市内全域

【内 容】避難カード作成、津波避難訓練、安否確認訓練

【対 象】全市民

●重点地区防災訓練

【実施日】令和6年11月10日

【場 所】塩津地区

【内 容】津波避難訓練、安否確認訓練、避難所設営訓練

【対 象】塩津区自治会、塩津区防災会、消防団、塩津区住民

事業成果

南海トラフ巨大地震及びそれに伴う津波の来襲を想定した防災訓練の実施に向け、避難時や避難所設営時にいつ、だれが、どのような役割で、行動すべきかを記載した行動マニュアルを自主防災組織において作成。訓練の実施を通して、内容の修正を行うことで、より実践的なマニュアルを作成することができた。その結果、自主防災組織の役員が交代しても、防災活動のノウハウの継承を行えることとなった。



行動マニュアル作成協議



避難・安否確認訓練



災害対策本部運営訓練



避難所設営訓練

今後の課題・展望

市では、市内全域の自主防災組織に向け、塩津地区において実施した行動マニュアル作成にむけた取組方法や作成時に得られたノウハウ等を共有し、水平展開できるよう、マニュアルのホームページへの掲載や、研修等を通じた報告を予定している。

重点地区においては、次年度以降も継続的に進行状況を把握し、定期的にマニュアル等の見直しを行うよう、引き続き支援に取り組む。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

自主防災組織による避難所運営スキルアップ訓練

事業費

1,962千円

実施団体

和歌山県
串本町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

串本町は太平洋に面し、東西に長く延びた海岸線を有している。点在する集落のほとんどが低地で海に面しており、南海トラフ巨大地震が発生した場合、多くの集落が孤立し、発災後しばらくは、公共機関からの支援が難しい状況となる可能性が高い。人口の減少、高齢化も進んでおり、全国平均を大きく上回っている状況である。

事業目的

避難訓練から避難所運営訓練を通じて、一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織の活性化、そして、地域コミュニティの強化に加え、避難所の開設手順を学び、避難所運営に必要な物資(発電機、段ボールベッド、パーテーション、簡易トイレ)の使用手法や設営方法を学ぶことで、防災に関する知識の向上を目的とする。

事業内容

地域が孤立化し、公共機関からの支援が難しい状況では、自主防災組織が主となり避難所の運営を実施していく必要があることから令和6年11月4日に自主防災組織を主体として避難所運営訓練を実施。

今回、訓練を実施した地区の住民の方には、避難所を兼ねた避難場所である小学校まで避難を実施した後、自主防災会が主体となり、避難所の運営訓練を実施していただいた。

避難所となる施設の状況確認を行い、受付、避難スペースのレイアウト構築、避難所運営に必要な物資(段ボールベッド、パーテーション、簡易トイレ、発電機)の使用手法の確認と設置を体験。

事業成果

避難訓練に参加した住民のほとんどの方が、避難所運営訓練にも参加いただき、避難所の開設から運営までの流れを体験していただいたことで、防災意識の向上に貢献。また、幅広い年代の方が訓練に参加いただいたことにより、地域のコミュニティ力の強化にも寄与できた。

避難所運営に必要な物資を実際に使用したことや避難所のレイアウトを構築する訓練を実施したことで、避難所の雰囲気住民の方に体感いただいた。

参加した方からは「こういった訓練は初めて参加したが実際の災害時に使用する物資の使用手法などを体験することができ大変参考になった」という意見が聞かれた。



受付の様子



避難所運営の様子



発電機稼働の様子

今後の課題・展望

今回の訓練で実施した内容をブラッシュアップし、別の地区でも避難所運営訓練を実施し、自主防災組織の活性化、町民の防災力の向上につなげていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

鳥取県子どもの地域防災活動体験支援事業

事業費

2,000千円

実施団体

鳥取県

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

鳥取県では過疎化が進行しており、自主防災組織や消防団の担い手が年々減少することで、地域防災力の低下が懸念されている。

また、現在の担い手の高齢化も深刻であり、いかに若い世代に地域防災活動に興味を持ってもらい、関与してもらうかが大きな課題となっている。

事業目的

将来的な自主防災組織のリーダーや消防団員の育成に繋げていくことを長期的な目標とし、地域の多様な防災主体の連携を深め、子どもや保護者をはじめとする地域住民が、自主防災組織や消防団等に参加する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画を促進する。

事業内容

県と民間団体・企業等が協力し、自主防災組織・消防団・少年消防クラブ・防災士会等の地域の防災組織と連携して非営利で実施する、子ども向けの防災啓発イベントを企画する。

また、少年消防クラブの新規結成及び活動活性化を促進し、防災訓練、防災イベント、防災関係資機材の使用法や応急手当法の講習等に参加し、消防団や自主防災組織等の多様な主体が連携して指導・助言を行う等の環境づくりの支援を実施する。

事業成果

民間団体や地域の防災組織と連携して、将来の防災活動の担い手となる子ども達を中心に、保護者や地域住民も含め、地域防災活動への理解・関心を深める機会を設けることができた。

また、新規加入クラブ員の活動服や訓練用品等の購入、交通手段や見学の調整、活動紹介パネルの作成とイベント・研修での掲示等により、将来の防災活動の担い手となる子どもたちの育成及び地域住民への魅力発信を行うことができた。



救命講習
(米子市消防団少年消防クラブ)



防災施設見学
(湯梨浜少年消防クラブ)



防災キャンプ
(米子市)

今後の課題・展望

子ども達を中心に幅広く影響力のある取組となったため、こういった活動が地域に根付いていくことや、優良事例の県内の横展開が図られるような体制づくりを引き続き推進していく。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織スキルアップ事業	事業費	1,980千円
-----	----------------	-----	---------

実施団体	広島県 福山市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(再委託先)	

地域課題・特性

福山市内の各地域では地域特性に応じた防災対策や防災訓練・防災教育の実施が求められている。

また、各地域の自主防災組織が円滑に活動できるように、他の防災関係団体との連携の構築や各世代での防災意識の向上が必要となっている。

事業目的

近年、全国で災害が激甚化・頻発化している中、地域の安全・安心を十分に確保するためには、共助の中心となる自主防災組織の役員等が、十分な防災知識を持ち、地域の災害リスクに応じた防災対策を行う必要がある。

そのため、地域の自主防災組織の役員等を対象とした、防災知識の習得及びスキルアップの機会を設け、地域防災力のさらなる充実強化につなげる。

事業内容

共助の中心となる自主防災組織の役員等として必要な能力を身につけ、向上させることを目的として、地域の災害リスクに応じた防災対策を学ぶ実践的なスキルアップ研修を全3回実施する。

- 1回目 「防災への関心を高め、自助に必要な知識を身につける」
- 2回目 「応急期を中心に、共助に必要な知識を身につける」
- 3回目 「避難所開設・運営を中心に避難生活における共助の理解を深める」

事業成果

・受講者は講義やグループワーク、意見交換などを通じて丁寧に防災について学ぶことができた。

・在住地域の危険箇所や地域特性を他の受講者と共有する貴重な機会になった。

・アンケート調査では、受講者の9割以上が「有意義な研修だった」「内容を理解できた」と回答した。自由記入欄にも好意的な意見が多く、本研修が受講者の防災知識向上に寄与できたものと考えられる。

・研修の成功点としては、経験豊富な講師を招聘したことで、具体的で実践的な講座内容を提供できたことである。ステップアップ形式の連続講座により、受講者は段階的に知識を深めることができた。



座学



グループワーク



意見交換

今後の課題・展望

地域防災活動の重要な担い手である自主防災組織に対し、防災研修の機会を拡充する予定である。組織間の伝達研修や未受講組織への別途研修により、全地域の自主防災組織のスキルアップを図るものである。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	将来の防災リーダー育成プロジェクト ～府中町少年少女消防クラブの防火・防災力の向上、安全な活動のための推進事業～					事業費	200万円
実施団体	広島県 府中町	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

府中町は自然豊かな地域であるが、自然災害への対策が求められる地域でもある。平成30年7月5日から発生した西日本を中心とした豪雨により、府中町では土砂崩れや、濁流により一級河川の護岸が破壊され、道路の陥没などの甚大な被害が生じた。

このことから、地域の活性化と防災対策の強化が求められており、今後も町民と行政が協力してこれらの課題に取り組む必要性がある。

事業目的

外部講師を招き防火・防災教育研修を実施し、知識の向上及び少年少女消防クラブの活性化及びクラブの活動服等を整備し活動時の安全管理・快適性の向上を図る。

事業内容

助成金額 2,000千円

- ・少年少女消防クラブの防火・防災教育研修の実施
(外部講師2名を招き2日間)
- ・少年少女消防クラブの活動服及び防寒着の整備

事業成果

外部講師を招き教育研修を実施したことで、少年少女消防クラブ員の防火・防災知識が向上し、クラブの活性化や防災意識の高い実践的な人材の育成が進んだ。さらに、将来の地域防災の担い手となる人材の育成が図られ、地域防災力の向上に寄与した。

また、肌の露出が少ない活動服に整備したことで、安全性が確保され、クラブ員の怪我のリスクが軽減された。

冬季の屋外活動時には、防寒着を整備し、全員に支給されたことで、体温調節が容易になり、活動がより快適に行えるようになった。



防火・防災教育研修



防寒着整備(出初式)



活動服の整備

今後の課題・展望

将来の防火・防災を担う人材育成⇒「①教育と研修」「②コミュニティの結束」①幼少期から防災の基本知識を学び、高度な防災技術やリーダーシップのスキルを身につけるための教育を行う。②地域の防災訓練を行い地域住民と緊密に連携し、防災の重要性を広める。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

田布施町自主防災組織連絡協議会活性化推進事業

事業費

1,997千円

実施団体

山口県
田布施町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他()

地域課題・特性

本町は、海・山・川など豊かな自然に囲まれており、南海トラフ地震の被害想定地域でもあるため、あらゆる災害が想定される。

そして、町内には、唯一の消防機関である出張所が1か所しかないため、大規模災害時は、自主防災組織の活動が欠かせない。

災害に備えて、町内5地域全ての自主防災組織の自主的・自発的な活動促進や自主防災組織と町の連携強化が必要不可欠となる。

事業目的

- ① 自主防災組織等の立ち上げ・担い手確保に係る取組
- ② 防災教育・防災啓発に係る取組
- ③ 災害対応訓練・計画策定に係る取組
- ④ その他自主防災組織等の活性化に資する取組

事業内容

1. 田布施町自主防災組織連絡協議会の設立
町内5地域の自主防災会の代表が集う場を設立し、自主防災組織の取り組みの方向性の確認や情報交換などを行った。
2. 城南地域で、初の避難訓練を実施。地震を想定し、自主防災組織による安否確認訓練、避難訓練、防災訓練を実施。また、消防や警察、自衛隊、地元の企業、小学生、高校生を巻き込んだ住民への防災啓発を実施。
3. 町内沿岸沿いの麻郷・麻里府地域で地震・津波・土砂災害を想定した避難訓練を実施。自主防災組織による安否確認訓練、避難訓練の他、消防団による避難誘導や災害対策本部への状況報告訓練を行った。
4. 避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進するため、システム準備と町の防災情報を発信する町公式LINEの普及を行った。

事業成果

1. 田布施町自主防災組織連絡協議会の設立
町内5地域の自主防災会が一堂に会し、今後の活動や同じ方向性に向けて取り組むことの確認、相互の情報交換などができた。
2. 避難訓練と防災訓練に合わせて、城南地域自主防災会が安否確認訓練を行った。城南地域の全住民1,841人・723世帯が対象、当日の安否不明世帯率は13%。
3. 避難訓練に合わせて、麻郷・麻里府各自主防災会が安否確認訓練を行った。麻郷地域では、人口3,789人に対して1,136人が避難、麻里府地域では、人口334人に対して268人の避難が確認できた。
4. 使用するクラウド型被災者支援システムにハザードマップデータを作成して取り込んだ。また、町公式LINEのQRコードを携帯トイレや非常食に印刷し、避難訓練や防災訓練で配付した。LINE友達登録者数:1,033人(令和6年8月1日時点)→1,790人(令和7年1月末)



2-①の概要
避難所開設訓練



2-①の概要
倒壊家屋救出訓練



2-②の概要
安否確認訓練

今後の課題・展望

町と自主防災会が連携して、町内5地域のうち3地域の全住民を巻き込んだ避難訓練を実施できた。今回の事業内容を町内の自主防災会に共有し、活動を深めるとともに、町としても、引き続き自主防災活動を支援する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	共助の「わ」！ 地域防災を支える人づくり事業	事業費	1,532千円
-----	------------------------	-----	---------

実施団体	徳島県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

「南海トラフ巨大地震」、「中央構造線活断層地震」の発生が危惧される本県は、発災後、一部集落において孤立により、救助活動や救援物資の搬送が困難な状況に直面する。

孤立集落、長期化する避難生活では、住民同士が助け合う「共助」が不可欠であり、少子高齢化・過疎化が進行する中、地域防災力の強化が重要な課題となる。

事業目的

火災予防や防災意識の啓発を行う「女性防火クラブ」や将来の地域防災の担い手となる「少年消防クラブ」等の「認知度の向上」及び「人材の確保・育成」を図る。

事業内容

- ・防災人材の「認知度UP」の取組
広報チラシの作成、デジタルサイネージを利用した広報
- ・徳島インディゴソックスと連携したポスターやノベルティグッズ制作
ホームゲームのブース出展の際に、ノベルティグッズ等を配布
- ・「女性防火クラブ」ワークショップ・交流会
防災士と一緒に学ぶワークショップ、クラブ員同士の交流を図る交流会を実施
- ・「少年消防クラブ」視察研修・交流会
「全国少年消防クラブ交流大会」、「北淡震災記念館・野島断層保存館」等の視察及びクラブ員同士の交流を図る交流会の実施
- ・「少年消防クラブ」現状及び課題分析
- ・活動強化のための活動服等の制作(少年消防クラブ)

事業成果

①「認知度の向上」及び「人材の確保」に係る取組成果について
小中学校等にチラシの配布、徳島インディゴソックスと連携したPRブースの出展等を通して、多くの県民に防災意識の向上及び各クラブ等の活動への理解につなげた。

②「人材の確保・育成」に係る取組成果について
女性防火クラブ、少年消防クラブを対象にしたさまざまな研修会等を実施することで、参加者から「今後の普及活動や活動の活性化に役立たい」等の意見を聞くことができた。研修会等を通じた参加者のスキルアップにより、地域での活躍の場が広がり、地域防災力の充実強化が期待できる。



PRブースの出展



視察研修



ワークショップ

今後の課題・展望

深刻な少子高齢化の影響により、県内の女性防火クラブ及び少年消防クラブ員数は、近年減少傾向にあり、様々な媒体を利用した広報の強化、更なる人材の確保・育成の継続が不可欠である。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

避難所開設・初動対応訓練プログラム作成・実施事業

事業費

2,077千円

実施団体

愛媛県
松山市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

人口は約50万人。愛媛県のほぼ中央部に位置する県都であり、西側は瀬戸内海に面し、三方を高縄山系や石鎚山系の山岳に囲まれている。市域は、石手川、重信川によって形成された松山平野の北部を中心に広がっている。南海トラフ巨大地震の市内最大震度は7と想定されているほか、土砂災害、水害、高潮などの潜在的なリスクを抱えている。

事業目的

自主防災組織や防災士が主体となって避難所開設の訓練をするための「避難所開設・初動対応の訓練プログラム」を作成することで、発災当初から、どの地区でも、誰もが安心して過ごせる避難所づくりを目指す。

事業内容

- ① 市内の自主防災組織や防災士が、より実践力を身に着けるため、「避難所開設・初動対応訓練プログラム」を開発する。
- ② 開発したプログラムを使用した訓練を各地区で推進するため「避難所開設・初動対応キット」を配布する。

松山市

愛媛大学

訓練プログラムの開発

日本防災士会
愛媛県支部

防災リーダー
クラブ

協力して
訓練実施

番町地区自主防災
松山市消防団
番町公民館
番町小学校
市内の防災士

事業成果

避難所の開設手順や注意事項を整理するとともに、写真を多く挿入した「避難所開設・初動対応訓練プログラム」を作成したことにより、自主防災組織や防災士が主体となって、より実践力を身に着けるための準備が整った。

プログラム(案)での試行訓練を実施したことにより、番町地区では、番町小学校での避難所開設がイメージできたとともに、自主防災組織連合会や消防団、公民館、学校関係者の顔が見える関係を構築することができた。

開発したプログラムを使用した訓練を各地区で推進するため「避難所開設・初動対応キット」を配布したことにより、各地区で訓練を実施しやすくなり、かつ、実災害での活用できるようになった。



訓練の状況



訓練の状況



避難所キット

今後の課題・展望

地区自主防災組織連合会や防災士が主体となり、避難所開設・初動対応訓練を、日本防災士会愛媛県支部及びNPO団体「防災リーダークラブ」がサポートしながら、開発したプログラムを活用して、各地域で実施したい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名		『防念会やろう。』～いのちを守る取り組み～事業				事業費	429千円
実施団体	愛媛県 宇和島市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(婦人会・老人クラブ)	

地域課題・特性

事業を実施した三間地区は、宇和島市の中で海に面していないため、津波の被害が予想される「南海トラフ巨大地震」等が発生した場合、他地域から多くの避難者が押し寄せる可能性が非常に高く、同地区の住民が中心となり避難所運営を行うことが想定されるため、避難者の受入体制を構築しなければ現場の混乱が危惧される。

事業目的

大規模災害が発生した場合、行政機関が行う活動(公助)は交通網の寸断等で十分に対応できないことが想定され、個人の力で災害に備える(自助)とともに、地域での助け合い(共助)が非常に重要となる。地域防災力の向上を図るために、地域住民が防災に対する知識の習得や意識を高め、お互いに助け合える関係性を構築することを目的とする。

事業内容

- ①自主防災組織と女性消防団・三間地区内の各種団体との防災学習会
- ②避難所開設・運営訓練
指定避難所に配備されている災害時備蓄資機材を使用した避難所開設、運営訓練の実施、避難所での衛生管理指導
- ③炊き出し訓練
「宇和島市炊き出し献立集」のレシピを活用した調理を実施し、防災意識を高める
- ④防災グッズの展示
- ⑤防災学習
地震アラート体験、停電ランタン体験、和式トイレ体験等

事業成果

- ①各種団体と連携して実施した防災学習会
実際に体験することにより、災害時の行動をイメージするきっかけとなった。
- ②自主防災組織と各地域団体が連携し、防災学習会の実施及び自治会内の班別任務確認、並びに炊き出し訓練をすることができた。



備蓄品の組み立て
(三間町隣保館)



炊き出し訓練(務田)



炊き出し訓練
(黒井地)

今後の課題・展望

災害発生時に他地域からの避難者の受け入れ体制には不安部分が多く、現時点でどの程度の対応ができるか未知数である。今後も継続的な訓練を実施し、各種団体、各自主防災組織等との連携(顔の見える関係づくり)をさらに深め、地域一丸となった災害に強いまちを目指す。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

西予市防災訓練事業

事業費

1,000千円

実施団体

愛媛県
西予市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

自主防災組織

自治会(町内会)

教育機関

企業・事業所

消防団

女性防火クラブ

少年消防クラブ

ボランティア・NPO団体

社会福祉協議会

医療機関

防災士会

その他(各防災機関等)

地域課題・特性

市全域に、多くの土砂災害警戒区域が指定されているほか、市内を流れる肱川流域においては、洪水浸水想定区域が指定され、沿岸部においては、高潮、津波による災害も想定される。
また、南海トラフ巨大地震による市内での最大想定震度は震度7となっており、建物の倒壊や津波などによる甚大な被害が予想されている。

事業目的

沿岸部と山間部において、市と地元の自主防災組織の共催による防災訓練を実施することで、情報共有と連携強化を図り、地域の防災意識の高揚と防災知識の普及啓発を行い、大規模災害発生時における適切な行動をう長くことを目的とする。

事業内容

①地域と連携した防災訓練

住民一人ひとりが災害時において、迅速かつ適切な避難行動が取れるよう、市と自主防災組織、地域住民が参加する防災訓練を実施する。避難訓練時には、アプリ等を用いた安否確認を行った。避難訓練と合わせて、防災関係機関等の協力による防災啓発活動を実施し、参加者の防災知識の向上を図った。

②事前ワークショップの開催

訓練の実施前に参加者それぞれで避難場所へのルートの確認や地区の危険個所を確認し、訓練の有効性を高めた。

事業成果

防災訓練については、2地区において多くの参加者があり、地区住民における防災意識の向上につながった。訓練及び啓発活動を通じて、市と地元の自主防災組織及び各関係機関との連携を図ることができる機会となった。

また、訓練と併せて啓発活動を実施することで、市や関係機関の取り組みを周知することができ、自主防災活動が停滞している2地区において、防災への意識付けができるきっかけとなったため、次年度以降の、活動にもつながるものとなった。



横林地区避難訓練



事前ワークショップ



狩江地区避難訓練

今後の課題・展望

来年度以降も、沿岸部、海岸部それぞれで、市と各自主防災組織をの共催による訓練を継続的に実施する。実施に当たっては、訓練実施から地区防災計画等の策定につながるよう支援する。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

中土佐町防災テーマパーク事業

事業費

1,710千円

実施団体

高知県
中土佐町

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体
消防団
社会福祉協議会

自主防災組織
女性防火クラブ
医療機関

自治会(町内会)
少年消防クラブ
防災士会

教育機関
ボランティア・NPO団体
その他()

地域課題・特性

当町においては、高齢化が進んでおり、20代から40代の若い世代の防災への関りが薄く、自主防災会の活動なども縮小傾向にあります。

幼少期より学校や地域を通じて防災を学んできたこどもたちをきっかけに、これまでの取り組みをさらに深化させ、より地域に密着した環境での防災フェスタの実施など、若い世代を中心に多くの住民が防災に触れる機会を創出し継続していくことが急務となっています。

事業目的

- 若い世代が子供や友人と防災に触れる機会を創出する
- イベントを通じて、自然と防災知識を身に付ける環境を整備する
- 防災からイメージされる「やらされる感」を払拭する
- 本事業の実施後も、地域で取り組める防災啓発モデルを構築する

事業内容

中土佐防災フェスタ

令和6年10月27日(日) 第1号津波避難タワー(メイン)、久礼八幡宮境内(サブ)として、「知る」「見る」「体感する」「考える」をテーマに、防災啓発に関する展示を実施。(町内一斉避難訓練も同日開催)

日本赤十字社高知県支部など、18団体が出展。

第1号津波避難タワーへ標高表示及び双名島伝説のアニメーションをフロア2で行い、実際に避難場所へ上がってもらう体験や、ローリングストックの備蓄食の配布、また自主防災会や災害ボランティアセンターの活動パネル展示など、【防災を知る・見る・体感する・考える】ことの仕掛けを行った。

事業成果

観光地の大正町市場にも隣接している関係もあり、町内外の方へも防災に触れていただく機会が創出できた。

啓発としては、町内で活動している自主防災会や災害ボランティア活動のパネル展示、災害VR体験や新しい資機材に加え、車両展示、また、ローリングストックの配布もあり、防災情報を十分に伝えることができた。

また、タワーに上ったことのない町内の方も参加しており、避難場所の体験及び備蓄資機材の確認による防災知識のアップデートがされ、防災啓発活動として大きな事業成果につながった。



地震津波啓発用パネル展示
防災啓発団体の出展



町内団体活動パネル展示



車両の展示

今後の課題・展望

- 町内団体である自主防災会及び災害ボランティアセンターの活性化
- 新しい防災情報の提供及び啓発
- 若い世代、子育て世帯が参加しやすい継続した仕組みづくり

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	命の授業 ～少年消防クラブの充実強化事業～					事業費	2,023千円
実施団体	福岡県 八女地区 消防組合	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他(警察)	

地域課題・特性

年少人口は、平成22年は11,602人、令和2年は9,668人と10年間で1,934人減少し、少子化も進んでいる状況にあり、少年消防クラブ員も平成26年は273人に対し、令和5年は214人と減少傾向にある。

よって、消防団員・少年消防クラブも減少している状況から、将来の地域防災の担い手の育成が重要となっている。

事業目的

毎年、自然災害が全国各地で発生し、子どもたちのトラウマ体験も社会現象となっていることから、防災・命の大切さの意識と知識の向上も求められていると考えている。

幼少期から若年層に防災意識が醸成され、未来の消防団の担い手育成に繋がるなど、地域防災力の充実強化のための効果を期待している。

事業内容

高齢化・少子化が顕著であり、消防団員・少年消防クラブも少ない状況であることから、将来の地域防災の担い手の育成が重要な課題となっている。少年消防クラブ員を増加させることにより、将来的に幼少期から若年層に防災意識が醸成され、消防団員定数の確保にも繋がると考えている。また、自然災害が全国各地で発生し、子どもたちのトラウマ体験も社会現象となっていることから、小学校と協力し、消防署員と消防団員(防災士)等が各小学校を訪問し、少年消防クラブの活動等を紹介しクラブ員の拡充を図るとともに、少年消防クラブの立ち上げのない小学校の少年消防クラブの立ち上げを行う。そして、防災・命の大切さを教える特別授業を実施する。

事業成果

少年消防クラブの立ち上げ、クラブ員の拡充が図られ、幼少期から防災意識が醸成され、未来の消防団員定数の確保に向け一助になったと考えている。
※ 少年消防クラブ員数 令和6年度当初214人 → 272人(事業終了後)

消防署員と消防団員(防災士)等が管内全小学校(18校、976人)を訪問し、命の授業と題し、防災や救急の特別授業を行い、訪問先の学校からは来年度も是非継続して特別授業を行っていただきたいとの声もいただき、子供達の防災意識と知識の向上に繋がったと考えている。



自分が住む地域のハザードマップを確認している様子



特別授業の様子



心肺蘇生法実施の様子

今後の課題・展望

今後も引き続き学校を訪問し、命の授業(防災授業)を行い、子供達の防災意識の向上につなげる。また、管内は少子化が進むことが予想されているが、少年消防クラブ員の確保に努める。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	自主防災組織活性化推進事業					事業費	2,258千円
-----	---------------	--	--	--	--	-----	---------

実施団体	長崎県	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

- ・本県は離島や半島を抱えており、大規模地震が発生した場合には道路寸断なども想定されるため、各地域において「自助」「共助」の考えのもと自主防災組織の活動(結成)に繋げていきたいが、本県では近年、大規模災害が発生しておらず、地域の防災意識に温度差がある。
- ・防災推進員(防災士)の数を増やしているが、地域の活動に繋がっていない。

事業目的

- ・R4年度から防災推進員のスキルアップと市町担当部局との連携を図ることを目的としてフォローアップ研修を開催した。
- ・防災推進員養成講座を15年実施して1,900人、対してフォローアップ研修は2年実施して80人ほど
- ・防災推進員に対して効果的なアプローチを行いたい、県や市町が単独で実施しても効果が体験できない。
- ・全国の優良事例を参考にしながら、県・市町・防災士会と連携して取り組んでいきたい。

事業内容

- ・防災士会長崎県支部との連携、地域との繋がりを増やす。
- ・県内の市町、地域が抱える課題を日本防災士会県支部が聴取
- ・日本防災士会(先進地)と連携し同様の課題を解決した全国の優良事例を収集
- ・県内地域の実情に応じた行動や取り組み例などを追加した長崎県版の事例集を作成(自主防災組織の結成、担い手不足の解消、防災推進員の活用、防災士会や地域での活動)
- ・事例集をもとに市町研修会を開催(講演＋パネルディスカッション)

事業成果

- ①市町に対する課題の聞き取り(6月～12月)
自主防災組織の結成率が80%未満の市町に対して、課題等の聞き取りを実施した。
- ②事例集の作成(12月～2月)
市町の課題を抽出したうえで、課題に対応した事例集の作成を実施
- ③市町研修会の実施(2月)
有識者による講演やパネルディスカッションを実施することで、各市町が抱える課題に対する解決策の提示や優良事例等の紹介を実施。



事例集



市町研修会

今後の課題・展望

各自治体の自主防災組織関連の研修会や防災イベントにおいて、当該事業の成果物を活用することで、参加者に本県の状況を理解いただくとともに、防災意識の向上に繋げてまいりたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

長崎市民防災リーダー養成講習事業

事業費

271千円

実施団体

長崎県
長崎市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他(气象台、大学)

地域課題・特性

長崎市は地形が急傾斜で平地に乏しいため、家屋は傾斜面に沿って山腹に向かい特異な市街地を形成し、土砂災害による被害を受けやすい都市構造となっている。

このような災害リスクからの被害を軽減していくためには、自助・共助の取組みが重要となってくるが、少子高齢化や、人口減少の影響による地域の防災活動の担い手不足などによる活動の停滞や形骸化している地域があることがある。

事業目的

地域防災の推進役となる「長崎市民防災リーダー」を養成し、自主防災組織の結成促進や活動の活性化、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

事業内容

防災活動に必要な知識、技能等を習得させ、長崎市版「防災士」として地域防災活動の推進役となる長崎市民防災リーダーの養成講習を、自治会活動に協力する者で自治会長等の推薦を受けた者を対象に実施した。

【講習内容】

- ①「防災に関する知識と防災活動に関する講習」 7時間
- ②「避難・救出救護及び消火に関する講習」 4時間
- ③「救急救命に関する講習」 3時間

合計14時間を2日間にわたり実施し、修了者を「長崎市民防災リーダー」として認定した。

事業成果

①長崎市民防災リーダーの認定

本養成講習の実施により、新たに38人の長崎市民防災リーダーを認定した(男性32人、女性6人)。今後も引き続き、地域防災の推進役の養成に努める。

②活動助成品の配布

今後の地域の防災活動に取り組むために必要な防災用品を配布した。

③防災活動の推進

地域防災マップの作成や地域の防災訓練の企画などの取組みの推進へつながった。



座学研修の様子



消火器取扱い訓練



グループワーク
(避難所運営体験)

今後の課題・展望

仕事をリタイアされた方の受講が多く、受講者の平均年齢が高いため、若い世代に受講していただくような取組みが必要である。

また、認定された長崎市民防災リーダーによる地域の防災活動の活性化を図る必要がある。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	荒尾市防災士会連携促進事業	事業費	1,660千円
-----	---------------	-----	---------

実施団体	熊本県 荒尾市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

地域課題・特性

人口は減少傾向にあり、高齢化率も増加している。この影響により自治会等の成り手や防災の担い手不足により、平時からの訓練が困難になることが想定されるとともに災害時の対応力の低下が懸念される。

事業目的

自主防災組織等と防災士が平常時から協力し合う関係性を構築し、災害時には連携して防災活動することにより、被害の軽減や地域防災力の向上を図る。

そのため、自主防災組織等と防災士が連携した避難所運営訓練や合同での研修や先進地視察を行い、顔の見える関係を構築し、災害時の円滑な避難誘導、防災活動につなげることを目的とする。

事業内容

- ①荒尾市防災士会の設立支援
荒尾市内に登録のある防災士が130名を超えており、災害時だけでなく、平時からの防災活動の受け皿になれるよう荒尾市防災士会の設立を支援する。
- ②荒尾市総合防災訓練（避難所運営訓練）
災害時の避難所運営を行政に頼らずに地元住民で行うことを想定とした訓練を行う中で、地区協議会や自主防災組織のマンパワー不足を補うため、防災士及び防災士会との連携強化を目的とした訓練内容を取り入れる。
- ③先進地視察及び研修会開催
避難所の開設から閉鎖までを防災士会が請け負う等、防災士活動が活発な地域に視察を行う。

事業成果

- ① 令和6年8月に荒尾市防災士会を設立し、支部ごとの会議や市主催の訓練に参加したり、小学校への出前講座を行ったりするなど設立から日が浅いながらも防災士会及び防災士の活動の場を設けることが出来ている。
- ② 避難所運営訓練では、全体で約300名の方に参加していただき、急な災害発生時にも地域による円滑な避難所運営が行うことが可能な体制を作ることができた。また、防災士会から多くの防災士にも参加していただき、避難所運営をしていく上でのマンパワー不足を補う一助となった。
- ③ 防災士会と自主防災組織と合同で大分県の中津市に先進地視察を行い、防災士としての災害時の役割や活動などについて学ぶことが出

今後の課題・展望

荒尾市防災士会が設立し、平時の研修や訓練だけでなく、防災啓発の出前講座やイベント参加など防災士の活動の活発になっていくことが期待できる。また、個人と地域を結びつける役目も期待が来き、災害時に備えた地域及び自主防災組織との顔の見える関係作りを進めていきたい。

荒尾市内の防災士の人数に地域間で差があり、防災士の人数に比例して防災活動が活発になっており、逆に防災士の人数が少ない地域については防災活動が停滞してしまっている。今後は地域にも荒尾市防災士会の出前講座などを利用してもらい、防災啓発を進め、防災士の人数や防災活動の地域格差を埋めるよう努めていきたい。

自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名	荒尾市防災士会連携促進事業					事業費	1,660千円
実施団体	熊本県 荒尾市	連携団体 (該当黒字)	地方公共団体	自主防災組織	自治会(町内会)	教育機関	企業・事業所
			消防団	女性防火クラブ	少年消防クラブ	ボランティア・NPO団体	
			社会福祉協議会	医療機関	防災士会	その他()	

事業の成果(写真)

写真①の概要



写真②の概要



写真③の概要



自主防災組織等活性化推進事業（令和6年度）

事業名

自主防災組織活性化推進事業

事業費

1,978千円

実施団体

沖縄県
那覇市

連携団体
(該当黒字)

地方公共団体

消防団

社会福祉協議会

自主防災組織

女性防火クラブ

医療機関

自治会(町内会)

少年消防クラブ

防災士会

教育機関

ボランティア・NPO団体

その他()

企業・事業所

地域課題・特性

島嶼県である特性上、毎年台風被害、地震や津波、などの大規模災害が発生した場合の他県からの救助や支援、応援は、全国の他の地域に比べてもかなり遅れてしまう可能性がある。また人口密度が高く、過密で都市化が進んでおり核家族や独居の住民が多く居住し、高齢化率も比較的高い傾向がある。このような地域特性から、災害発生時におけるリスクは高く、自主防災組織の役割はとても重要であると考えます。

事業目的

市内における災害リスクが高いことへ解決策のひとつとして、住民同士が協力し自助や共助の輪を広げ災害へ備えるための自主防災組織の普及、啓発を図るための防災イベント開催し、地域において自主防災組織結成の機運を高め、新規組織結成につなげる。

事業内容

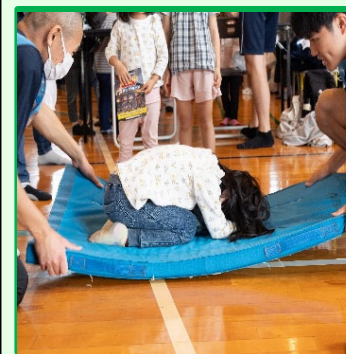
那覇市内の小学校で防災意識や防災に関する知識の向上を目的とした防災啓発イベントを開催し、その中で自主防災組織の啓発やその活動についての理解をしていただき、自主防災組織の認知度向上と、新規団体の結成促進を図った。

具体的には、防災イベント「防災中」を開催し、その開催目的を自主防災組織の結成と地域の防災意識の向上などとし、その開催前に地域の住民や自治会、小学校PTCA、地元企業向けの防災講話やワークショップを実施、その集大成として防災イベント「防災中」を実施した。

防災イベント「防災中」では、自主防災組織の加入促進に伴う周知ボードを作成し、イベント内で自主防災組織の重要性や結成について来場者へ周知した。

事業成果

- ・地域を巻き込んだ防災イベントを実施したことで、住民、地域企業、学校やPTCA、自治組織が連携できる下地ができた。
- ・イベント実施後に自主防災組織結成の機運が高まっており、実施場所である天久小学校区ではPTCAを中心に自主防災組織結成準備を進めている(令和7年6月予定)
- ・イベント実施後、自治会で自主防災組織の結成届が1件提出され、年度内受理予定。
- ・その他、自主防災組織結成準備団体及び検討中の団体が3団体あり。



イベントの様子
シェイクアウト訓練



イベントの様子
ペットボトル救助



イベントの様子
心肺蘇生法

今後の課題・展望

- ・現在、結成に向けて調整中の天久小学校区において、自主防災組織結成の支援を継続する。
- ・また、その他結成を検討している団体や準備団体の支援も継続する。